

# 1. イノベーション地区のあり方について

# 0) 導入：過去懇談会での検討経緯

## 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会（令和元年6月） 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

### 1. 都市経済・社会をめぐる「10の潮流」

#### (1) 生産年齢人口の減少

・生産年齢人口の減少・少子高齢化は全ての都市共通の課題

我が国の高齢化率：  
26.6% (2015) → 35.3% (2040)

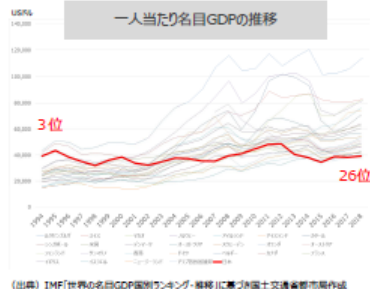
・人口減少は消費の縮小、生産年齢人口の減少は人手・雇用の不足や社会活力の低下を呼ぶおそれ

若年層（20～39歳）の増加率：  
-16.5% (2015 → 2030)

・安定した経済成長・拡大を図るためには、生産性の向上が必須

日本の1人当たり名目GDP：  
世界3位 (1994) → 26位 (2018)

・将来的な移住にもつながる関係人口の創出・拡大も重要に



#### (2) 知識集約型経済の拡大

・大企業をはじめ企業やベンチャーのあり方もオープンイノベーション、スタートアップとの連携・拡大、エコシステムの形成など変化

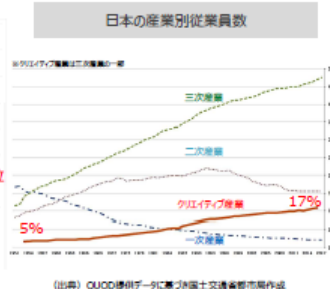
VC等によるベンチャー投資額：  
5年で2.7倍 (2012 → 2017)

・第2次産業から第3次産業へと転換し、「クリエイティブ人材」も増加

日本における知識集約型産業の労働人口割合：  
5% (1966) → 17% (2016)

・「モノ消費から、体験・経験など「コト」消費指向に（インバウンドも）

観光客に支出した訪日外国人率：  
21.5% (2012) → 40.9% (2018)



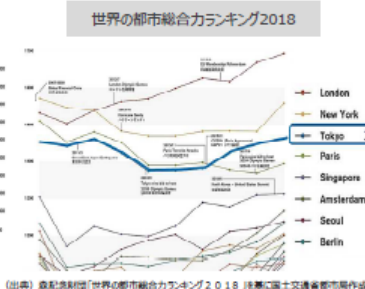
#### (3) 都市間競争の加速

・人材・企業は、局所的に集積（スパイラル化）し、都市化とグローバル化等でこの傾向は加速

世界における都市人口：  
55% (2018) → 68% (2050)  
(※メカ33都市に1/8が居住)

・オープンイノベーションの推進、エコシステムの形成が重要に

・都市間競争は加速し、人材、スタートアップ環境や文化交流などのほか、居心地の良さ、かっこよさ、本物感など高いレベルの磁力が必要  
世界の都市総合ランキング(2018)：  
東京 第3位 (ロンドン、NY)  
アジア諸都市の追い上げ



#### (4) 働き手・働き方の多様化

・女性や高齢者等の就業が拡大

女性、高齢者就業率：50%、44% (2017)

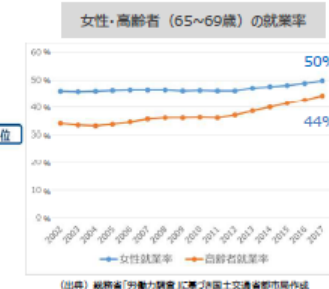
・働き方改革やWLB重視傾向から、テレワーク、フリーランス等働き方が多様化、ワーク・ライフ・バランスにもシェアオフィスや「コワーキングスペース」など変化

コワーキングスペース：  
新規床面積 約8倍 (2013 → 2018)

フリーランスの経済規模：  
14兆円 (2015) → 20.1兆円 (2018)

・ライフスタイルの多様化、ユニバーサルデザインなどまちに求められる機能も変化

共働き世帯 (2017)：1千万世帯に



#### (5) ソーシャルキャピタルの低下

・世帯数が減少し、単身世帯や高齢者世帯が増加

単身世帯、高齢世帯の割合：4割超へ (2040)

・町会・自治会等の加入率は減少傾向、新たなつながりが必要

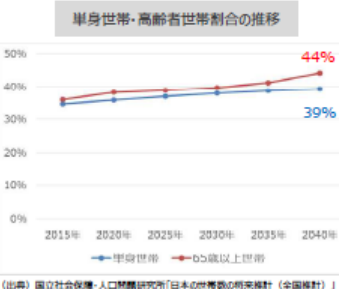
東京都の自治会参加率：  
61% (2003) → 54% (2013)

・日本は社会的つながり（ソーシャルキャピタル）が弱いとの指摘

日本のソーシャルキャピタル：  
149か国中99位 (2018)

・個人の幸福、QOL、持続可能な社会（SDGs）等も重要

日本の社会的孤立：  
OECD20か国中1位 (1999～2002)



#### (6) 「多様性」と「新結合」

・イノベーションは異なる組合せによる「新結合」により生まれる

・均質な者同士での交流では組合せに限界。これまでと異なる多様な人材等の組合せが重要

#### (7) 「対面」と「偶然の出会い」

・IT等により、世界中のモノ、情報の入手が容易となり、まちの役割を侵食

・一方、対面では得られない「アイディア」「暗黙知」「信頼関係」「偶然の出会い」などの価値の高まり

#### (8) 「共感」と「育成」

・未来が不確実な中、人々を行動に駆り立てるのは「共感」や「達成感」

・完成形を求めず、常に楽しみながら「育成」、「アップデート」していく漸進的なマネジメントが有効

#### (9) 「居心地」と「つながり」

・個々人の身体、精神のみならず、社会的にも満たされた状態こそが幸せと健康の鍵

・あらゆる人にとって居心地の良い場、サードプレイス、ゆるやかなつながりが重要

#### (10) 「新技術」と「新制度」

・新技術を社会課題解決に活用し、ハビネスの実現に寄与するSociety 5.0を実現する時代

・脱均質、個性や予測不能なチャレンジを後押しできる制度が必要

# 0) 導入：過去懇談会での検討経緯

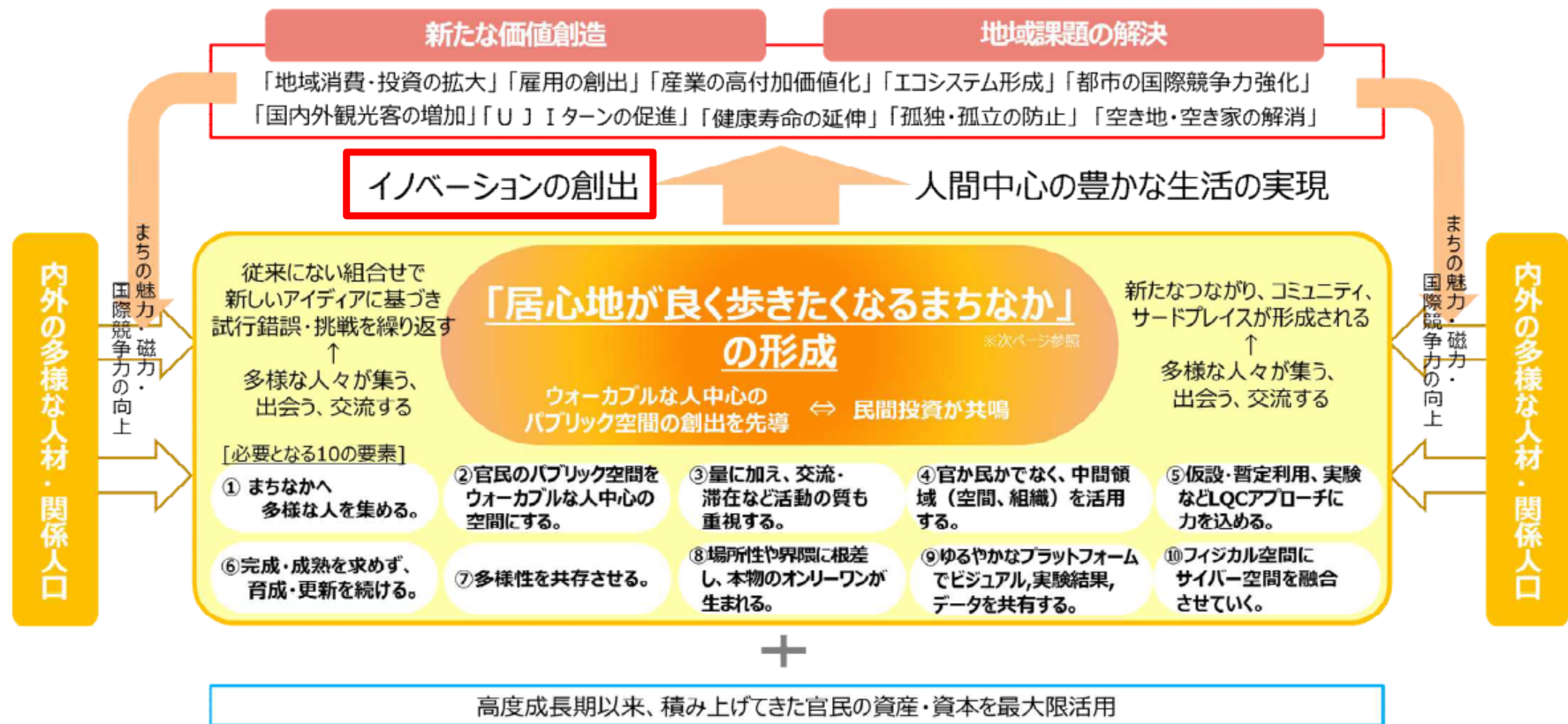
## 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会（令和元年6月）

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

### 2. 今後のまちづくりの方向性と「10の構成要素」

- 今後のまちづくりにおいては、コンパクト・プラス・ネットワーク等の都市再生の取組をさらに進化させ、官民のパブリック空間をウォカブルな人中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する必要。
- これにより、多様な人々の出会い・交流を通じたイノベーションの創出や人間中心の豊かな生活を実現し、まちの魅力・磁力・国際競争力の向上が内外の多様な人材、関係人口を更に惹きつける好循環が確立された都市の構築を図るべき。

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進  
※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能



# 0) 導入：過去懇談会での検討経緯

## 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会（令和元年6月）

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

### 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」形成のイメージ例

※地域特性に応じた取組を、歩ける範囲のエリアで集中的あるいは段階的に推進  
※人口規模の大小等を問わず、その特性に応じた手法で実施可能



#### 居心地が良く歩きたくなるまちなか

**W**alkable

歩きたくなる

居心地が良い、人中心の空間を創ると、まちに出かけたくなる、歩きたくなる。

**E**ye level

まちに開かれた1階

歩行者目線の1階部分等に店舗やラボがあり、ガラス張りで見えたと、人は歩いて楽しくなる。

**D**iversity

多様な人の多様な用途、使い方

多様な人々の多様な交流は、空間の多様な用途、使い方の共存から生まれる。

**O**pen

開かれた空間が心地良い

歩道や公園に、芝生やカフェ、椅子があると、そこに居たくなる、留まりたくなる。

#### 都市構造の改変等

- 都市構造の改変（通過交通をまちなか外へ誘導するための外周街路整備等）
- 都市機能や居住機能の戦略的誘導と地域公共交通ネットワークの形成
- 拠点と周辺エリアの有機的連携
- データ基盤の整備（人流・交通流、都市活動等に係るデータプラットフォームの構築等）等

1階をガラス張りの店舗にリノベーションし、アクティビティを可視化  
民間敷地の一部を広場化（宮崎県日南市）



2つの開発の調整により  
一体整備された神社と森（東京都中央区）



駅前のトランジットモール化と広場創出（兵庫県姫路市）



道路を占用了な夜間オープンカフェ（福岡県北九州市）



公園を芝生や民間カフェ設置で再生（東京都豊島区）

# 0) 導入：過去懇談会での検討経緯

## 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会（令和元年6月）

「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生

### 3. 「まちなかウォーカブル推進プログラム（仮称）」～国による「10の施策」～

#### ●市町村や民間事業者等による取組を国が支援

#### (1) 人中心のまちなかへの修復・改変（リノベーション）

- ① まちなか修復・改変事業の一括的推進
- ② 居心地の良さに着目した公共空間のデザインの工夫
- ③ 街路空間を人々が滞在・交流できる場に転換
- ④ 「かわ」と「まち」が融合した良好な空間形成
- ⑤ 低層部の充実に向けた地区計画やデザインガイドラインの活用促進
- ⑥ 民間パブリック空間の更新事業を促進する方策の検討
- ⑦ 昼も夜も歩きたくなる夜間景観の創出
- ⑧ 何か所も立ち寄りやすい公共交通の推進 等

#### (3) オープンイノベーション、イノベーション・エコシステムの形成

- ① オープンイノベーション、イノベーション・エコシステム形成の推進
- ② 都市・産業が連携したビジネス環境の整備の推進
- ③ 小さなチャレンジ型まちづくり活動の推進
- ④ 生産性が高まるオフィス環境の整備促進
- ⑤ テレワークの推進 等

#### (5) 官民プラットフォーム等の育成・充実

- ① ゆるやかな官民プラットフォームの形成・充実
- ② エリアマネジメント団体等都市再生推進法人の機能強化
- ③ 防災、環境・エネルギーへの取組強化
- ④ エリア・データプラットフォーム構築の推進
- ⑤ データ収集に必要な機器、設備等の設置促進
- ⑥ まちづくり人材の育成 等

#### (2) まちなか空間の多様な利活用の促進

- ① “ミクストユース空間”の拡大方策の検討
- ② 民間空地等の利活用促進
- ③ 公園緑地の利活用によるまちなか活性化方策の検討
- ④ 多様化する利活用を促進する包括許可等の推進
- ⑤ ワンストップ窓口の設置促進
- ⑥ 特例制度等の周知徹底 等

#### (4) オンリーワン都市再生の推進

- ① 国際競争力やエリア価値向上に資する都市再生事業の推進
- ② スマートシティの全国展開
- ③ 個性ある都市再生事業の推進方策の検討
- ④ 「昭和遺産（仮称）」の保全・活用
- ⑤ 鉄道沿線ごとの特徴を活かした魅力ある都市再生の推進 等

#### (6) 多様な資金の循環の促進

- ① 多様な資産調達手法の活用促進
- ② 地産地消のまちづくり活動を支える仕組み
- ③ 公共空間の運営等に係る金融支援の検討
- ④ 公共公益施設の再編等を通じたまちづくりに対する金融支援の推進 等

#### ●上記のほか、国自ら以下の取組を継続して展開し、官民の多様な主体による取組を更に推進

|       |                       |                                                                                                                                                                                                             |
|-------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連携    | (7) 全国ネットワークの形成       | ① 全国的中間支援団体と国土交通省等との協力深化 ② まちづくり関係者と国土交通省との政策対話の開始 ③ URの知見・能力の活用 等                                                                                                                                          |
| 検討の深化 | (8) 老朽化・陳腐化した市街地再生の検討 | ① スタートアップのオフィスや住居としての活用推進<br>② リノベーションや小規模な建替え、コンテンツの創出等も含めた市街地整備の推進<br>③ 事業完了前の暫定利用による都市の価値の維持・事業採算の改善等<br>④ 事業完了後のエリアマネジメントまで見据えた取組の推進<br>⑤ 広域的な公共貢献の評価等による拠点的なエリアの都市環境の改善<br>⑥ 権利関係が複雑なオフィスビル等の建替えの円滑化 等 |
|       | (9) 芝生のチカラの活用         | ① まちなかの「芝生地造成・管理」に関する懇談会（仮称）の設置<br>② 市民緑地認定制度やSEGES（緑の認定制度）の活用促進<br>③ バイオフィリックデザインの導入の促進検討 等                                                                                                                |
|       | (10) ウォーカブル・シティの形成    | ① ストリート・デザイン・ガイドラインの作成<br>② 日本版ウォーカビリティ・インデックス（仮称）の開発 等                                                                                                                                                     |

# 0) 導入：過去懇談会での検討経緯

## 都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会（令和7年5月） 成熟社会の共感都市再生ビジョン

都市の個性の確立と質や価値の向上に関する懇談会 中間取りまとめ 概要

### 成熟社会の共感都市再生ビジョン（取り組むべき施策）

#### 1. 協働型都市再生によるウェルビーイングの向上

- 事業環境の変化を踏まえ、限られた事業費の中で収益を最大化する観点から、魅力的な施設の整備及び管理運営に課題。
- 脱炭素化等による環境負荷の低減、地域固有の文化の振興等に対応する都市再生の理念を構築し、ウェルビーイングの向上を促進。
- 持続的なエリアマネジメント、地方創生、アフォーダビリティの確保等、ソフト面を含む多様な工夫を講じる公共貢献の評価を促進。

#### 2. 余白を楽しむパブリックライフの浸透

- 都市に将来の可変性・柔軟性を許容する「余白」を残すことで、パブリックスペースにおける多様な活動を創出する視点を重視。
- ウォーカブル政策とほこみち・交通政策との連携、民地も含むパブリックスペースの更なる利活用、事業初動期の準備段階の充実を促進。

#### 3. 地域資源の保全と活用によるシビックプライドの醸成

- 登録有形文化財、地方指定文化財、昭和期に建てられた魅力的な建造物など、毀損・滅失の危機にある地域資源をまちづくりに活用。
- シビックプライドの醸成による域内への磁力の強化、国内外の観光客の誘客による域外から稼ぐ力の強化・保全への再投資が必要。
- 関係省庁で連携して、歴史まちづくりの裾野の拡大、将来的な活用を前提としたエリア価値を高める地域資源の保全を促進。

#### 4. 業務機能をはじめ多様な機能の集積による稼ぐ力の創出

- 都市は、創造的活動を活性化する「共創の場」として、ヒト・コト・アイデアが集い、出会い、新たな価値やイノベーションを創造・創出する舞台。
- 立地適正化計画に業務機能をはじめ様々な機能を位置付ける等により、居住機能との近接性の確保による居住者の利便性向上を促進。

#### 5. 共創・支援型エリアマネジメントによる地域経営

- エリアマネジメント団体は、主体的に地域に関わり合いながら、居住者や来訪者等と新たな価値や営みを共創し、地域経営を担う存在へ。
- 計画段階から将来的な管理運営を見据えた仕組みづくりや、エリアマネジメントの官民協調領域を位置付けた活動計画の策定を促進。



# 0) 導入：第1回検討会の振り返り

## 令和7年6月17日 第1回 都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会

### 【イノベーションの定義】

- イノベーションの定義については広義なものから狭義なものまで非常に幅広いため、**共有・確認しながら進める必要**
- 大都市などで世界的な研究を行うものと、地方で内発的にスタートアップが生まれるものとはレベルが異なるほか、イノベーションの対象範囲も様々。政策の議論を考える際には**どういうイノベーションを創発するのか焦点を絞る必要**
- **計測できないイノベーション要素も重要**であり、それをどう把握していくか考える必要有

### 【イノベーションと距離の関係】

- **対面での対話**や**偶然の出会い**が知識創造を促進すると共に、**非公式なコミュニケーション**や**ブラウジング**が創造性を高める
- ①都市によって「距離」の価値観が異なること②交通手段がどの程度あるのか は都市のあり方と関連するため要留意
- ①意図しない出会いの創出②情報共有速度 の観点から近接性は重要
- 集積メリットが表れるイノベーション活動において、**限られた人材とアセットを適切に配置すること**で効率的なイノベーション創出を目指すことが出来るのではないか

### 【イノベーションを生む場・社会・コミュニティ】

- 産学連携だけでなく博士人材を企業が活用する仕組みが必要であり、**知識吸収能力と社会課題の接続**による産学創出を目指すべき
- ベンチャー支援・投資の観点からも**偶発的出会いを意図的に設計するための動線や空間構成を持った拠点形成**が求められる
- 特定の領域における多様な事業分野の近接等、コミュニティの構成も重要
- 考える**“場”（場所+状況）**においてコミュニケーションを促す状況を作る**“コミュニケーター”（人）**の介在が偶発的な交流を促進しコミュニティの形成を促す

# 0) 導入：第1回検討会の振り返り

## 令和7年6月17日 第1回 都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会

### 【イノベーションを生む環境・都市に求められる要素】

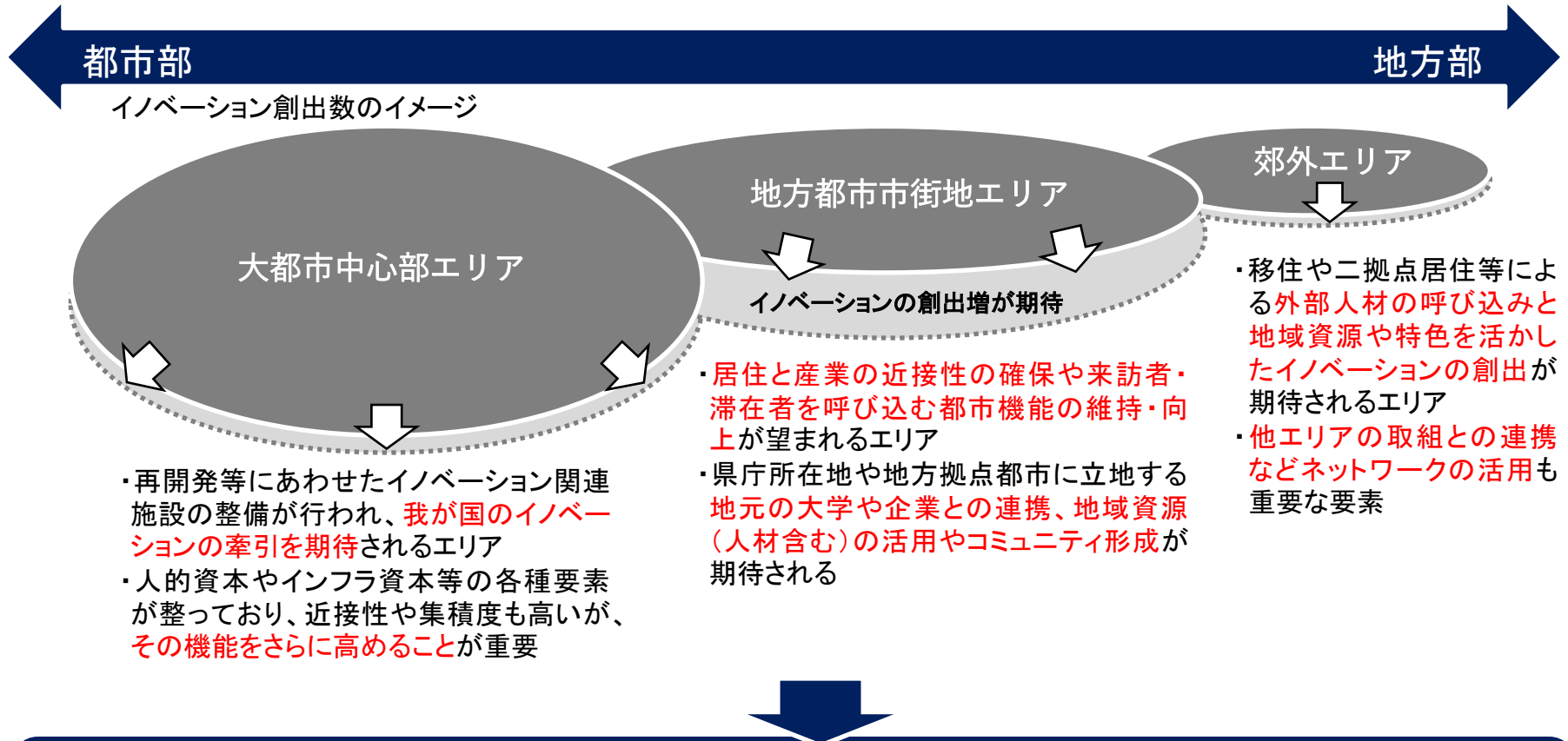
- **有力な企業や才能のある人の外部からの誘致、外部への流出防止**という観点からも都市機能の充実を考える必要有
- 多様な人々が偶然に交流するまちなかは地域のイノベーション推進に当たっての重要なエリアであり、まちづくりとイノベーションは不可分
- 産業構造転換に伴い小スケールのイノベーション圏域の重要性が高まっている一方、ネイバフッド単位での計画論が手薄な状況であり、近接させるべき要素について**都市機能の近接（カフェ、緑地、オープンスペース等）が重要**
- 研究者やイノベーターを集めるアメニティとしての都市が重要と考えられ、**ウォーカブルな地区はイノベーション創発に親和性がある**と言える
- 都市体験の質・就業環境の質・まちで働く体験の質を総体的に高めていくべき

### 【海外事例における参考にすべき点/日本特有の事情として検討すべき点】

- 海外と異なり日本の大学の多くは郊外に立地しているため都市との接点づくりが必要であるほか、都市の規模によりイノベーション創発の様相が大きく異なる。**大学と都市の関連性や都市規模に応じた対応を取ることが重要**
- 米国型のオープンイノベーションが生まれにくい背景として、場への貢献（Give）よりも帰属組織への貢献が優先というクローズドなメンタリティが考えられる。米国では人材流動性の高さが場への貢献というインセンティブを生んでいることが想定される。
- 日本のイノベーションにおいては、人・資金を抱え込む組織に対して帰属意識が有意となり外部との連携が起きづらい。米国等のオープンイノベーションでは、プレイヤーが技術・事業そのものにコミットしており、同じ目的に向けた連携がしやすい環境と考えられる
- 全く異なる組織との自然発生的な関係構築には課題がある中、シリコンバレーに見られる**「広く同じコミュニティに属する意識」が共有されることで、次なるコミュニケーションに繋がるのではないか**

# 0) 導入：今後の議論の方向性

- イノベーションの創発には、対面の対話や偶然の出会い、非公式なコミュニケーション等が重要であり、多様な人材を惹きつけつつこれを促すためには、多様な都市機能の近接や集積、偶発的な交流を促すコミュニティ形成等が重要な役割を果たす(イノベーション地区の形成)との議論。
- 一方、これを実現するには、各エリアの規模や立地に応じて、当該エリアが有する特徴があると考えられ、その特徴をふまえた施策の展開が求められる。



- エリアの内外で、各種主体の連携やエリア間連携の機会を増やす必要があるのではないか
- 特に、地方都市市街地エリアでは、ポテンシャルの高さ(大学、企業等の立地)に応じたイノベーションを創出する機能の充実が必要ではないか

# 1)イノベーション地区の形成とエリアマネジメントのあり方

**CIC（ケンブリッジイノベーションセンター）  
Timothy Rowe氏 インタビュー**

## CIC（ケンブリッジイノベーションセンター）創業者兼CEO



世界最大のスタートアップ専用シェアオフィススペース、CICの創業者兼CEO。CICをベースに成長した数々のスタートアップへの投資総額は一兆円を超える。現在は米国マサチューセッツ州ケンブリッジとボストンに加え、米国ではプロビデンス（ロードアイランド州）、セントルイス（ミズーリ州）、マイアミ（フロリダ州）、フィラデルフィア（ペンシルバニア州）に展開。2016年から欧州での展開も開始し、オランダのロッテルダム、ポーランドのワルシャワでもイノベーションセンターを運営している。これまでにCICを利用した企業・組織の数は累計7,500社以上に登る。

## Q0: イノベーション創出に必要な環境・条件は？

- **イノベーションは「チームスポーツ」**であり、科学者、ビジネスパーソン、起業家、投資家などが必要。
- そして勝てるチームを作るには、しばしば**「トッププレイヤー」の存在が不可欠**。大都市は自然とそういった人材を引き寄せるが、小都市では**「トッププレイヤー」が来なくなるような特別な理由**を作らなければならない。
- 小さな都市への推奨戦略は、**「特定の狭い分野」に絞り**、その分野で**「世界一」、少なくとも「アジア」と認知される場所を目指す**こと。
- イノベーション・インフラ（共用ラボやテスト施設など）への投資や、特定の分野のスタートアップ企業への公共調達をはじめ政策的な支援などによって、その都市は特定分野におけるリーダーとしての地位を確立しやすくなる。

## Q1: 日本におけるイノベーションの特長と課題は？

- 日本は長年にわたり世界で**最もイノベティブな国の一つ**。人口比で見れば、ラッセル2000に載っている日本企業の数はいくつかの国とほぼ同等で、それらも元はスタートアップ。
- **日本のイノベーションは「新しさ」よりも「洗練（最適化）」**に特徴があり、**現在の世界のニーズと合致**している。
- 「日本人は協働的ではない」との意見もあるが（※第1回での「日本人はクローズドなメンタリティ」を受けて）、それは正しくなく、**適切な社会構造を必要とする**だけである。大学の「サークル活動」や、日本でのベンチャーカフェの成功がその証拠といえる（日本には米国より多くのベンチャーカフェがある）。
- **特定の産業集積を地理的に形成**することも日本に合っており、国際的な成功例として浜松（楽器産業）、神戸（和牛）、和歌山（備長炭）、京都（漆器）などが挙げられる。

## Q2: イノベーション地区の形成において「近接性」の観点から重要なことは？

- **物理的な接触と頻繁なコミュニケーションが必要**なため、以下が重要。
  - オフィスやベンチャーカフェなどが**徒歩10分圏内（半径800m以内）**に集まっていること
  - **異なる組織の人が同じ建物内で協働**する「中央ノード」の存在
  - 毎週の集まり（例：ベンチャーカフェの定例イベント）での**継続的交流**
- MITの研究によれば、大学キャンパスでの有効な協働範囲は800mが限界であり、イノベーション地区の半径はそれと同等以下が望ましい。
- **交通アクセスが最も重要**で、理想的には地区の交通結節点の直上または正面に「中央ノード」を置くことが望ましい。
- 大学と交通結節点の隣接には価値があるが、必ずしも大学キャンパスが中心部にある必要はなく、**大学の起業支援拠点のみを置くことでも代替可能**。

## Q3: イノベーション地区形成後の「エリアマネジメント」で重要なポイントは？

- 単に人を集めるだけでは不十分で、「**親密さと信頼に基づく関係性構築**」が不可欠。
- まず地域として「**世界一**」または「**アジア一**」を**目指す分野**を定め、それに合わせた**プログラム運営**を行う。
- 具体的には：
  - 企業、大学、政府機関、スタートアップ、投資家などをその地域に集める
  - 関係者間の信頼関係を築くプログラムを設計
  - 特に重要なのは、その分野のトップ起業家をどうやって呼び込むかを戦略的に考えること

# 1)イノベーション地区の形成とエリアマネジメントのあり方

## 二見委員

## 総論：イノベーション地区の形成における日本の課題（海外成功事例との比較）

### 1. 「場」と「資金」と「人材」の三位一体のエリアマネジメント

創薬・バイオ系には、「アカデミア×産業×インフラ」の三位一体支援が鍵：これまではアカデミア偏重で、インフラへの支援が脆弱、民間産業の参入インセンティブがなく活性化していない。

### 2. サイエンス以外のエコシステムを支える複数のKey Player（\*1）へのシームレスで一貫したIncentive設計（\*2）が必要

\*1): 不動産、機器/試薬メーカー、Incubator/Accelerator、法務専門家、知財戦略専門家、CRO/CDMO、投資家（VCだけではなくAngelなど含めた多様な投資家陣）、HR company、製薬企業、イベント機能など。

\*2): 上記プレイヤーにとっての参入のインセンティブがなくCapabilityが育たない。他国の事例では、初期投資を政府/自治体が賄う、税制優遇で誘致など複合的なインセンティブを設計。

アカデミアへのサポートが充実しすぎて、アカデミアが提供するStartup向けサービスが破格の値段で提供されている。結果民業を圧迫し、民間の参入を阻害。資金の循環も阻害

### 3. エコシステムを形成する多様なPlayerが入り混じることを可能とする法整備と環境整備が必要

日本では、用地区分が厳しく、上述のKey Playerが分断。イノベーションの根源たる意図しない人材交流が起こらない。

- 交流の量と多様性が創造に結びつく：多様な人々がどのようにして偶然出会えるか？ オフィスにこもっているだけでは出会えない？ 自分が属する、あるいは普段交流している社会集団とは異なる社会集団に出会う可能性をどのように高めるか。（参照元：遠山亮子委員コメント）
- イノベーション地区 最先端のアンカー機関や新興企業、ビジネスインキュベーター等と接続する地理にまとまった領域で、交通機関、混合用途の住宅、オフィス、小売店などがコンパクトにまとまっている。（参照元：長谷川大輔 委員コメント）

## 日本・海外におけるイノベーション地区の 発展的違い

| 項目       | 海外の特徴              | 日本の現状            |
|----------|--------------------|------------------|
| 成立プロセス   | 官民一体+明確なビジョン       | 公共主導で施設整備先行      |
| 産学官連携    | 組織横断で実利中心（特許、VC設立） | 書面連携が多く、事業化率は限定的 |
| 都市政策との連動 | 土地制度、ゾーニング改革含む戦略   | 区画整理ベース。都市計画は別系統 |
| 人材移動     | 国際流動性・越境雇用が活発      | 地域内固定。外部人材招致が難航  |
| 成果創出     | スピンオフ、ユニコーン創出      | スピンオフ数やIPO件数は限定的 |

# 1. 政策・制度環境の比較

## 海外

**米国**：Bayh-Dole法（1980年）によって大学の発明が自由に民間活用可能に。大学が知財保有・ライセンス供与・起業支援を積極的に行える。

**欧州**：国家による**国家イノベーション戦略**に加え、EUレベルの資金提供（Horizon Europeなど）あり。

「制度の柔軟性・民間主導の余地」  
がイノベーション推進を加速。

## 日本

産学連携は「国立大学法人化（2004年）」以降進展したが、**運用実務・リスク対応が保守的**。

スタートアップ支援策（例：大学発VC支援）は存在するが、VCの出口戦略が制約されがち。

政策連携はあるが  
「実行段階のしなやかさ」で課題あり。

## 2. 立地・都市構造の違い

### 海外

ケンブリッジ（MIT周辺）、サンフランシスコのMission Bay、バルセロナの22@地区など：都心部・再開発エリアに位置。

研究施設、商業、居住、文化施設が都市機能として共存し、徒歩圏の「混在性」が強み。

### 日本

つくば、神戸、福島などの医療イノベーション特区：郊外型で都市機能が分断しがち。

東京・日本橋地区などは例外的に都市型成功事例（エーザイ、第一三共、CICなどが集積）。

日本では都市・交通・住環境が分離し、偶発的連携が起こりにくい。

### 3. 産学官連携・集積の違い

#### 海外

企業と大学の“人的交流”が制度化・常態化  
(例：スタンフォード教員の兼業ベンチャー)。

学内にインキュベーションスペースやVC事務所が常設。研究成果は即スピントウトへ。

#### 日本

大学の知財マネジメントは研究支援部門が主体で、  
企業との接点が形式的。

スピントフ型スタートアップは年間数百件程度だが、  
資金調達・事業継続率が低い

人材・研究成果の移動に「制度・  
文化的壁」があり、創発性に課題。

## 4. 施設・空間デザインの比較

| 項目   | 海外の特徴                | 日本の現状          |
|------|----------------------|----------------|
| ラボ設計 | フレキシブル（複数社共有）・都市部再利用 | 固定レイアウト、用途限定型  |
| 住機能  | 居住・研究の混在（MITケンブリッジ）  | 居住圏との距離あり（通勤型） |
| 民間参加 | デベロッパーが用途混在型施設を建設・運用 | 公設民営が主、用途に制限あり |

「一体型空間デザイン」  
が創業でも都市型ICTでも成果に寄与。

## 5. 人材流動性と国際性

### 海外

博士・研究者が複数企業／機関を渡り歩く文化  
(例：米国NIH、EU ERC制度など)。

都市や施設単位でビザ支援、生活支援が整備され、  
グローバル人材が活躍。

### 日本

大学－企業間の異動・兼業は稀で、固定的なキャリア形成。

留学生・外国人研究者にとって言語・制度障壁  
が高く、受け皿も限定的。

→都市政策レベルでの「人の出入りの自由さ」  
が決定的差異。

## 6. 分野別：創薬 vs ICTにおける都市要件の違い

| 観点   | 創薬（バイオ・メディカル）       | ICT・ソフトウェア       |
|------|---------------------|------------------|
| 立地   | 大学・病院近接必須。物流インフラも重要 | 商業・生活機能の隣接が重視される |
| 時間軸  | 長期（臨床試験・承認含む）       | 短期・反復型           |
| 資金調達 | 公的研究費やメガVC、共同開発契約   | エンジェル、シードVC主導    |
| 都市機能 | 研究集中の静的空間、規制対応力     | 多様で創発的な空間、柔軟な開発力 |

創薬分野は「静的＋長期＋制度対応」が求められる、ICTは「動的＋即応性＋開放性」が重要。

# 結論と提言 ——— 日本が学ぶべき海外の特徴 ———

1. “大学発ベンチャー＋都市開発”の一体運営



2. ゾーニングの弾力化と用途混在型施設の推進

3. 人材・知財・資金の“機動的移動”を許す制度設計



# Appendix

- ・ グローバルにおける創薬イノベーション地区（Life Science Innovation Hubs）は、医薬品開発や再生医療、バイオテクノロジーの最先端拠点として、国際競争力を高める要所
- ・ 代表的な地域の特徴、現状、課題、先駆的な取り組みを次ページ以降説明

# ボストン・ケンブリッジ地区（アメリカ）

## 特徴

- ・世界最大級のバイオ・創薬クラスター
- ・MIT、ハーバード大学、Broad Instituteなどの世界的研究機関が近接
- ・ベンチャーキャピタルや大手製薬企業のR&Dセンターが集積

## 現状・課題

- ・地価と人件費の高騰により、中小ベンチャーにとって負担が大きい
- ・成熟しきったエコシステムゆえに、次の段階（デジタル連携、社会実装）が問われている

## 先駆的な取り組み

- ・「Kendall Square」では都市空間と研究空間を融合し、カフェ・住宅・実験施設が共存
- ・JLABS (Johnson & Johnson) 、LabCentralなど、インキュベーション施設が豊富



Kendall Square (Image)

# 上海張江ハイテックパーク（中国）

## 特徴

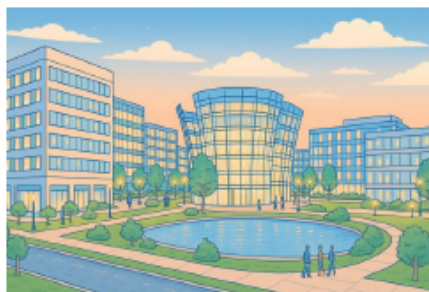
- ・「中国のバイオバレー」と称され、医薬・バイオ・IT融合型の産業都市
- ・グローバル製薬企業の中国本社やR&D拠点が集中

## 現状・課題

- ・政策支援が強力だが、基礎研究力・独自イノベーションの創出力は依然として課題
- ・国際的なレギュレーションや臨床試験制度の整備が進行中

## 先駆的な取り組み

- ・政府主導の「国家バイオ医薬基地」設置
- ・中国CRO大手（WuXi AppTecなど）によるグローバル共同治験の推進



Shanghai Zhangjiang Hi-Tech Park (Image)

# ロンドン・ゴールドダースグリーン地区 オックスフォード/ケンブリッジ (UK Golden Triangle)

## 特徴

- ・ 世界トップクラスの大学群（オックスフォード、ケンブリッジ、UCL）が連携
- ・ AstraZenecaなどの欧州系製薬企業の拠点多い

## 現状・課題

- ・ BrexitによるEU連携の障壁が一部発生
- ・ 投資環境や人材流動性の確保に課題

## 先駆的な取り組み

- ・ 「Oxford Science Park」や「Cambridge Biomedical Campus」におけるスタートアップ支援
- ・ Wellcome Trustなど慈善基金による創薬投資支援



Oxford Science Park (Image)

# ストックホルム・ウプサラ・メディシンバレー (スウェーデン)

## 特徴

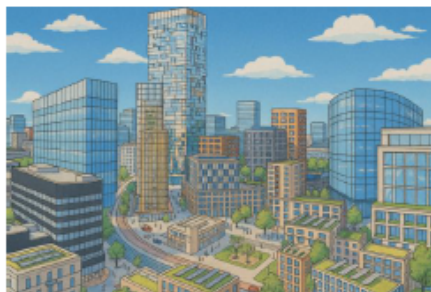
- ・カロリンスカ研究所を中心とした強力なアカデミア・医療機関ネットワーク
- ・公的医療データベース（Swedish Health Registers）を活用したリアルワールドデータ研究に優れる

## 現状・課題

- ・国規模では人口が小さいため、臨床研究の件数や規模に限界
- ・スタートアップのスケールアップ支援が課題

## 先駆的な取り組み

- ・「Flemingsberg Science」エリアにおける研究・教育・医療の統合
- ・EIT Health、Nordic Life Science Daysなどによる欧州連携



Flemingsberg Science (Image)

# 共通の課題と成功の鍵 —— 成功要因 ——

1. 「場」と「資金」と「人材」の三位一体のエリアマネジメント。
2. インキュベーション支援の厚み（物理的設備＋事業化ノウハウ）。
3. クロスボーダー連携（グローバルCRO・治験、データ共有など）。
4. 市民生活との調和（研究施設と住宅・商業空間の共存）。

# バイオポリス（シンガポール）

## 特徴

- ・ 国が主導する統合型バイオ・医療研究都市
- ・ A\*STAR（科学技術研究庁）による研究所の集中配置

## 現状・課題

- ・ 国際連携は進むものの、民間ベースのエコシステムは未成熟
- ・ 国内市場が小さく、輸出志向型ビジネスが前提

## 先駆的な取り組み

- ・ Bio\*One Capitalなど公的VCを通じた投資主導型支援
- ・ 各国の大学・製薬企業との共同ラボ設置（MIT-SMARTなど）



Biopolice (Image)

**小野委員**

# まちづくりの積み重ねの中から育ち始めた イノベーション地区の兆し？

小野悠（豊橋技術科学大学）

## イノベーション地区の必要要素

---

- 歩行者中心の都市空間
- 住宅・オフィス・商業・公共機能の混在
- 偶発的な出会いと多様性
- 良好な公共交通アクセス、等

## 豊橋の特徴

---

- 新幹線駅による広域アクセスの強み（東京と大阪のちょうど中間）
- 駅前商業機能の発達 → 2000年代以降は衰退
- 車社会の進展 → 郊外型ライフスタイルの定着
- 市内に特色ある3大学 → 郊外部に立地
- ものづくり・農業産業が盛ん → 郊外部に集積

## 拠点と機能



MUSASHi Innovation Lab CLUE  
(駅移転後跡地の開発)

複合商業施設 (百貨店跡地開発)



Roots7village コワーキングスペース  
(リノベーション)



emCAMPUS  
(第一種市街地再開発事業)



ビール

アート文化拠点



農園

起業支援

ものづくり

図書館

広場

大学



# 豊橋駅前のまちづくりプロセス

## 民間主体の動き

- 2003 西武豊橋店閉店
- 2006 パスターミナル閉鎖
- 2008 豊橋鉄道新豊橋駅移転・駅舎リニューアル
- 2008 ココラフロント開業
- 2008 HOTEL ARC RICHE 開業
- 2009 ココラアベニュー開業

- 2010 豊橋駅前大通南地区まちづくりビジョン
- 2011 豊橋駅前大通二丁目地区市街地再開発準備組合
- 2017 名豊ビル閉館
- 2018 豊橋まちなか会議発足

- 2020 ほの国百貨店閉店
- 2021 開発ビル閉館
- 2021 豊橋駅前大通地区まちづくりビジョン
- 2021 emCAMPUS EAST 完成
- 2024 豊橋まちなか未来ビジョン
- 2024 emCAMPUS WEST 完成

## 行政主体の動き

- 2008 中心市街地活性化協議会設立
- 2009 第1期豊橋市中心市街地活性化基本計画
- 2009 豊橋駅南口駅前広場完成

- 2013 穂の国とよはし芸術開館
- 2014 第2期豊橋市中心市街地活性化基本計画
- 2018 水上ビル ストリートデザイン事業

- 2021 豊橋市中心市街地活性化基本計画
- 2021-2025



## 2010 豊橋駅前大通南地区まちづくりビジョン



## 2021 豊橋駅前大通地区まちづくりビジョン



## 2024 豊橋まちなか未来ビジョン



## イノベーション地区の視点

まちづくりのプロセスの中からイノベーションを生み出しうる地区が形づくられつつある？

### ■ 空間的な要素

- 多用途複合拠点
- 大学・研究のサテライト集約
- 空き家リノベーションを活かした柔軟な拠点づくり
- 新しい空間と古い空間の混在
- 公共空間を交流と共創の場に

### ■ 社会的な要素

- 計画先行ではなくプロセス重視（課題やビジョンの共有、日常的なつながり）
- 専門知と地域知をつなぐ人やネットワーク
- 地方都市型イノベーション地区モデル

空間整備だけではなく、地域の人々が日常的につながり、専門知と地域知を媒介するネットワークが機能するプロセスをどう育て、支援できるかが重要では？

**山村委員**

# 業務機能の 配置・複合 のありかた

# イノベーターはどこに集まっているのか

## 海外のスタートアップ関係者へのヒアリング調査より

### 若いSUは都心をめざす

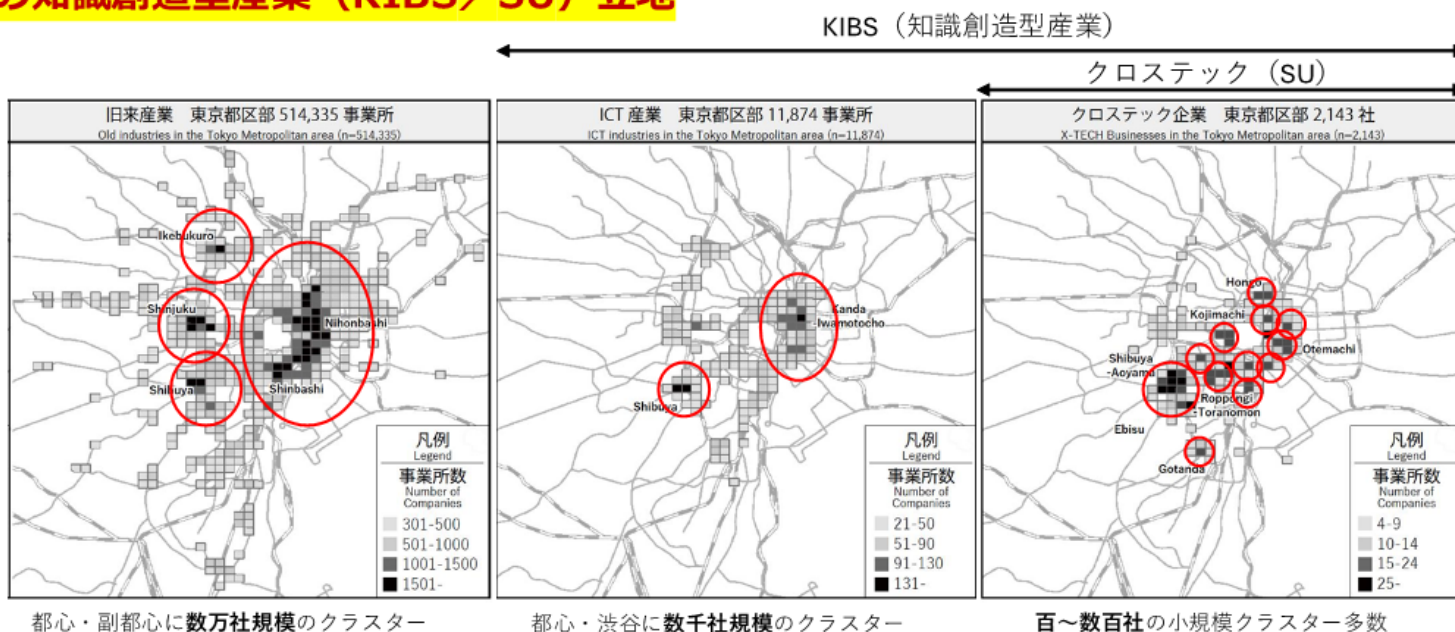
「オフィスパークは、若い起業家にとって退屈すぎる」  
(米国・エンジェル投資家)

### SUの中でも分野によって立地傾向が異なる

「ライフサイエンスは高スペックな郊外キャンパスと親和性が高い。SUとはいえ家賃負担能力も高い傾向。コペンハーゲンでもICT系のSUは都心指向だ」  
(デンマーク・大手サイエンスパークCEO)

## 東京都心部の知識創造型産業 (KIBS/SU) 立地

北原・後藤・山村2021

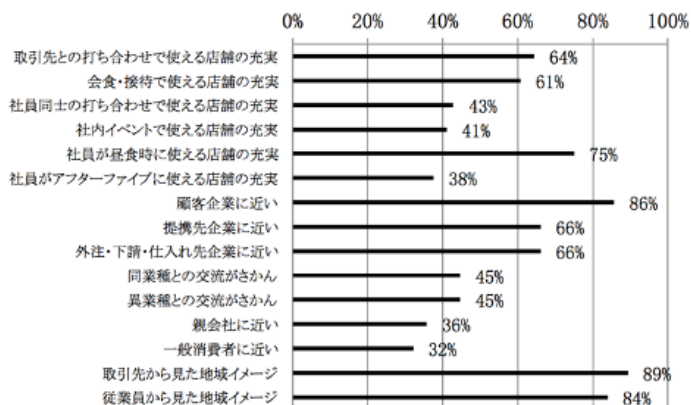


・SUは、比較的小規模なクラスターを形成、タイプごとに棲み分けている様相

## 産業ごとの立地選好（近接したい施設など）

### 知識創造型産業（KIBS）の立地条件

山村・後藤2014



「事業所の立地に関して重視する項目」アンケート調査結果

特に重視されていた項目：

「飲食アメニティ」

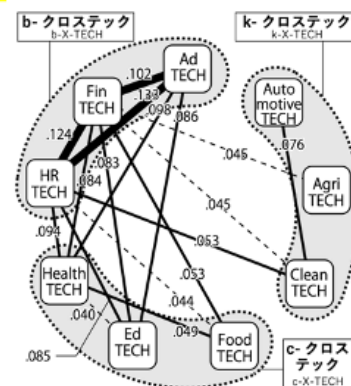
「地域イメージ」

「取引先等への近さ」

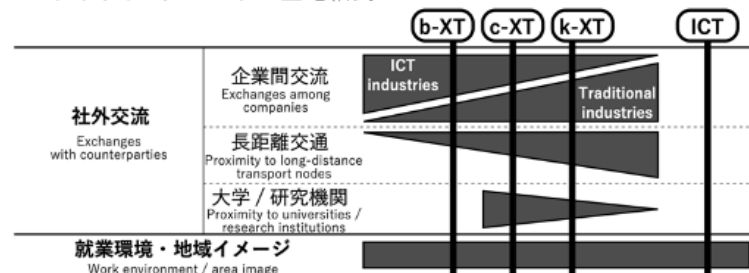
なお、飲食アメニティはビジネス上での利用と社員の就業満足度の両面で重視されている

### ICT／クロステックの立地条件

北原・後藤・山村2021



クロステック9セグメントの立地相関



SU(クロステック／ICT)が立地選定時に重視する項目

- ・ 純粋ICTは「就業環境（アメニティ等）」「地域イメージ」重視
- ・ それに加えて、XTは企業間交流も重視（ICT／クロス先伝統産業）
- ・ 一部XTは、長距離交通・大学等へのアクセスも重視

**「イノベーションのまち」  
を支える環境要素  
(都市施設等)**

都市施設のあり方：  
「イノベーションのまち」が備えているべき環境要素

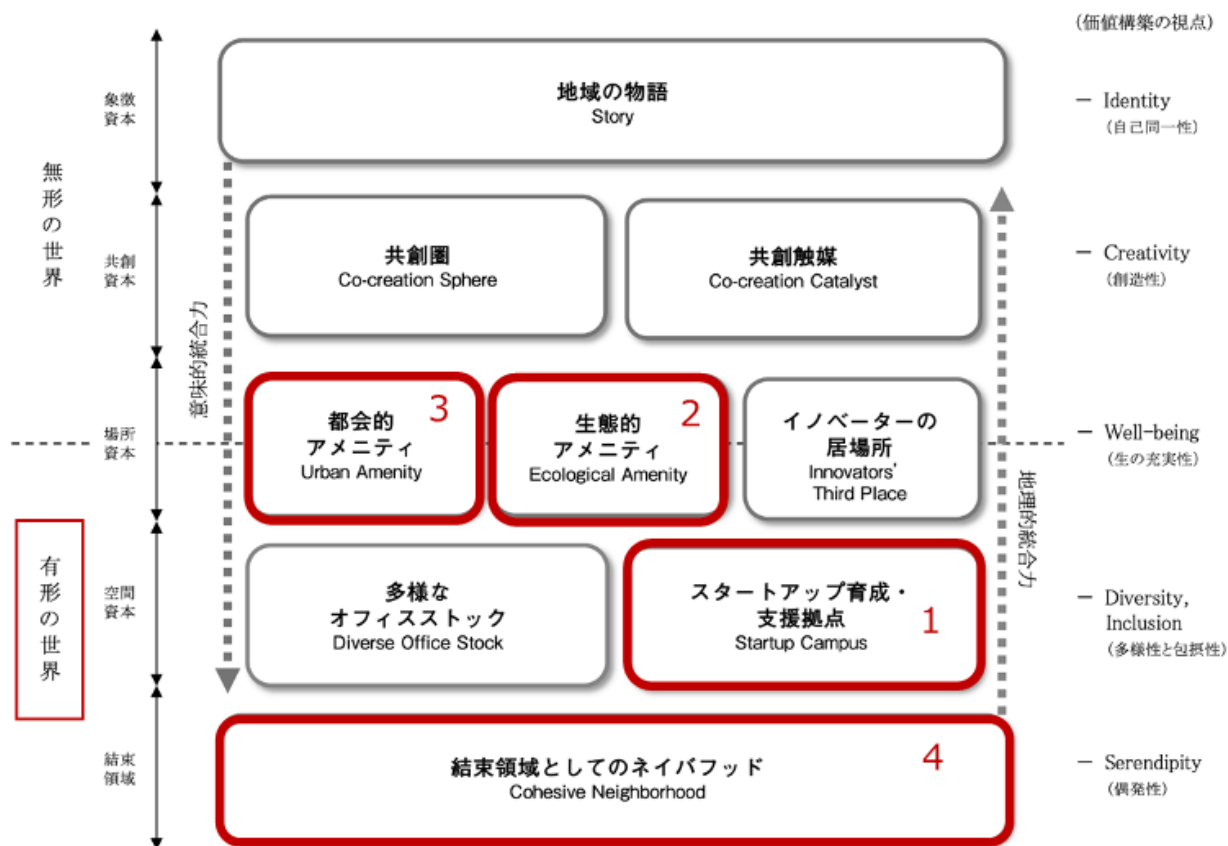


図 「イノベーション地区」の環境要素を分析するフレームワーク  
(Innovative Neighborhood Framework)

## 1. スタートアップキャンパス

### 適切な規模の 「スタートアップ育成・支援拠点」

1. 目玉イノベーション施設は単体**200社**〜クラス  
・・・さらに**1000社**クラスも登場
2. **リノベーション**がトレンド  
・・・まちの一番“クールな”場所を若い起業家に

**ボストン** Cambridge Innovation Center

**700**社 / **新築**

**ニューヨーク** New Lab(Brooklyn Navy Yard)

**200**社 / **元海軍施設**

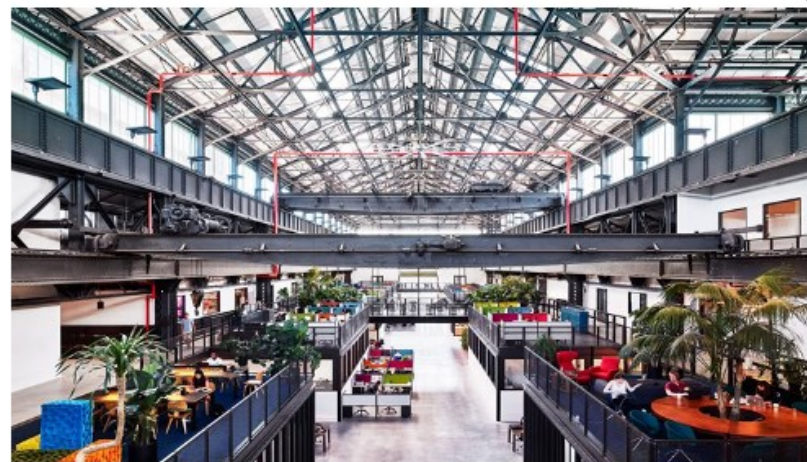
**パリ** Station-F

**1000**社 / **元貨物駅**

施設単体で「ネイバフッド」に相当

世界のスタートアップ都市では  
目玉拠点が地域イメージを牽引

(日本では中小拠点が金太郎飴が増えていく)



## 2. 生態的アメニティ

### 知的生産性を向上する 「都会のオアシス」

#### オフィス足下緑地の短時間歩行で 「精神的疲労」が快復

※ 中岡・後藤・山村 2020 (日本都市計画学会論文集)

| 心理反応の検定結果 (POMS2) |            |            |            |            |            |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 気分尺度              | 品川         | 紀尾井町       | 新宿         | 赤坂         | 虎ノ門        |
| AH(-)             | 0.0469     | 0.0339     | 0.0816     | 0.0465     | 0.6402     |
| CB(-)             | 0.0037** ↓ | 0.0002** ↓ | 0.0042** ↓ | 0.0017** ↓ | 0.1252     |
| DD(-)             | 0.0036** ↓ | 0.0210     | 0.0356     | 0.0315     | 0.1314     |
| FI(-)             | 0.0101     | 0.0086** ↓ | 0.0022** ↓ | 0.0045** ↓ | 0.0797     |
| TA(-)             | 0.0285     | 0.0003** ↓ | 0.0250     | 0.0000** ↓ | 0.5358     |
| VA(+)             | 0.0563     | 0.0452     | 0.2030     | 0.2543     | 0.0074** ↓ |
| TMD               | 0.0044** ↓ | 0.0006** ↓ | 0.0035** ↓ | 0.0003** ↓ | 0.6505     |

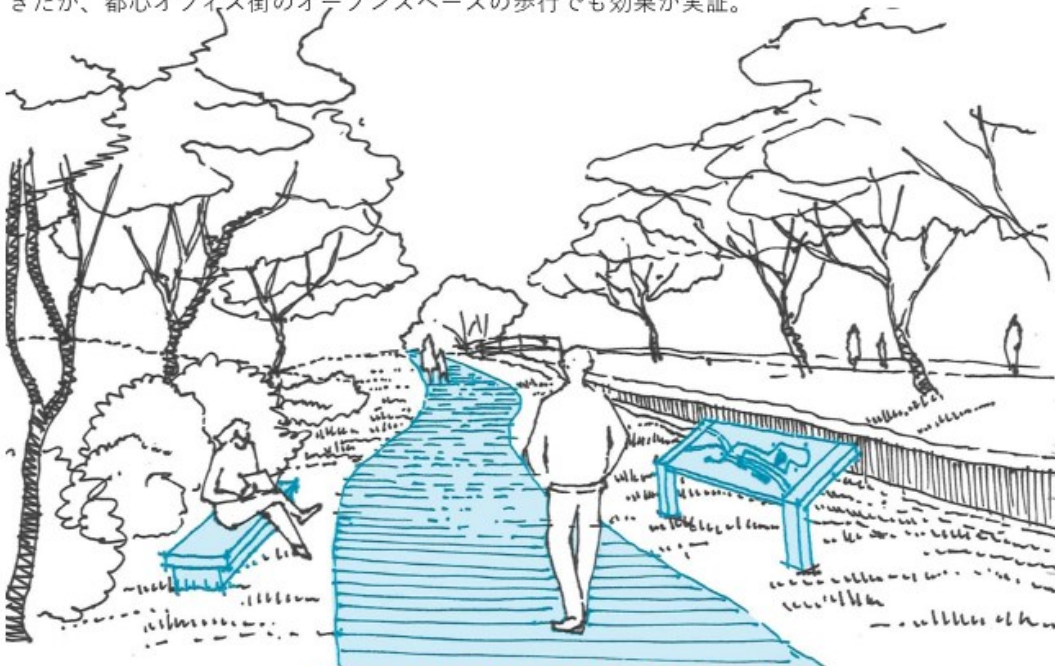
\*\*p<0.01 ※(+): ポジティブな気分を表す尺度 (-): ネガティブな気分を表す尺度  
※1%水準で有意な変化を示した項目にグレーで網掛けした  
※1%水準で有意に値が減少したものに「↓」

| 生理反応の検定結果 (フリッカー値) |        |        |        |        |        |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 気分尺度               | 品川     | 紀尾井町   | 新宿     | 赤坂     | 虎ノ門    |
| Flicker            | 0.1325 | 0.0349 | 0.1062 | 0.0180 | 0.0577 |



●オフィス足元のオープンスペースの歩行前後で、心理反応と生理反応の両側面において、精神的疲労度が有意に低下。

●従来「自然環境」が精神的疲労度を低下させることについては指摘されてきたが、都心オフィス街のオープンスペースの歩行でも効果が実証。



現代の「哲学の道」イメージ (©早稲田大学MBT研究所)

### 3. 都市的アメニティ

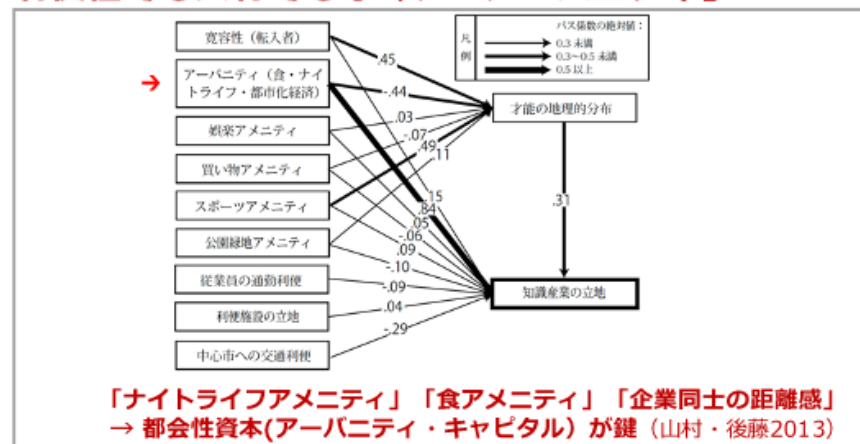
昼も夜も通いたくなる  
「アーバニティ・キャピタル」

低迷する「オフィスパーク」、沸騰する「まちなか」



### 【エビデンス】

知識創造産業の立地を決定づけるのは  
利便性でも人材でもなく、「アーバニティ」



### 「アーバンアメニティづくり」のキーワード：

- ・ 五感がにじみ出し、五感を交歓するまち  
(例：五感を刺激するアーバンデザイン)
- ・ 昼も夜もアクティブなまち  
(例：ナイトエコノミーの推進、  
飲食・小売によるグラウンドレベルの賑わい創出)
- ・ 何気ないインスピレーションにあふれ、  
創造意欲をかき立てるまち  
(例：アートを活用したまちづくり)

# 4. エリアの結束性を高める歩行系ネットワーク 徒歩やパーソナルモビリティで 巡りたくなる「みち・広場」

事例：米ミネソタ州ロチェスター市で進む  
 歩行系ネットワーク重視のまちづくり



歩行系ネットワークの整備イメージ



徒歩でも車椅子でも移動しやすいように設計された公共空間



「スカイウェイ」と「サブウェイ」のネットワーク

## まとめ

- 知識創造型産業の立地には、「都市アメニティ」「地域イメージ」「企業間交流」「長距離交通アクセス」「大学・研究機関へのアクセス」などが重視される（ただし重視項目はセグメントにより異なる）
- 都市空間整備について、**従来やってきた／現に進めていること**のなかに、イノベーションまちづくりに役立つものが相当ある（オープンスペース整備、賑わいづくり、ウオーカブルなど）ので、それらを「イノベーションまちづくり」の目線で棚卸したうえで、戦略をたてるべき
- **スケールメリットが効くもの**（SUキャンパス、MICE等）があり、それらの整備にあたっては、国の役割が特に期待される

内閣府

# スタートアップ・エコシステム拠点形成 に向けた取組について

---

令和7年9月11日  
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
イノベーション推進担当



# スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 2020年7月、ディープテック・スタートアップの創出・成長を目的として、地域ごとに、地方自治体、大学、産業界によるコンソーシアムの形成を促すため、これらを「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として8地域で選定した。
- 以降、政府と地域の産学官金が連携して総合的な支援を提供。

## 第1期スタートアップ・エコシステム拠点都市

- 2020年7月、スタートアップ・エコシステム形成の潜在力（スタートアップ・支援者の活動、地方自治体・大学等の取組、人口集積等）を有する8地域で選定

**グローバル拠点都市：**4か所  
東京圏、中部圏、京阪神、福岡市

**推進拠点都市：**4か所  
札幌・北海道、仙台市、広島県、北九州市

- 各拠点都市では、産官学金で一体となって支援し、一定の成果をあげている

### ＜成果に貢献した要素＞

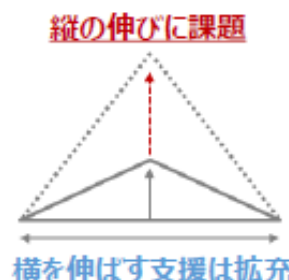
- ・「**知の拠点**」である大学との連携
- ・産官学金の組織を超えたネットワーク（拠点都市での核となる人材の存在）
- ・各都市で**シンボル**となる場の存在（インキュベーション施設等の存在）

## 5年間の進展と残された課題

- スタートアップ・エコシステムの「**裾野**」は拡大、「**高さ**」は途上

### ＜5年間の進展＞

- ・大学発を含むスタートアップ創出数増加
- ・行政課題解決プロジェクト創出数やビジネスマッチング件数等の**共創数**増加
- ・各都市**エコシステム**内の繋がりは形成途上



### ＜残された課題＞

- ・**グローバルに稼げるスタートアップ**を十分に創出できていない
- ・投資などの面で、**海外のスタートアップ・エコシステム**との繋がりが十分に構築できていない

### KPIの達成状況（東京圏の例）

| KPI         | 開始時  | 実績     |
|-------------|------|--------|
| 大学発SU創出数    | 533社 | 1,643社 |
| 行政課題解決PJ創出数 | 0件   | 198件   |
| ユニコーン数      | 3社   | 15社    |



スタートアップの成長を加速させるために、  
拠点都市を**世界トップレベルのスタートアップ・エコシステム**へ  
引き上げることが重要

## 第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン

- 第1期（2020～2024年度）の8都市に加え、今後、新たに拠点都市として5都市を選定し（第2期（2025～2029年度））、加速化プランの下で集中的に支援を実施していく予定
- 「令和の日本列島改造」の柱である「地方イノベーション創生構想」の具体化を図る

### 第2期スタートアップ・エコシステム拠点形成加速化プラン（概要）

- スタートアップの成長を加速し、グローバルに稼げるスタートアップを創出するため、地域経済活性化とグローバル化を両立するエコシステムを形成。

#### 【加速化1】

グローバルに稼げるスタートアップを創出する拠点都市の形成

→ グローバル化支援の強化を通じて現8都市の取組を加速化

→ 新規5都市の選定を通じて日本全体の取組を加速化

#### 【加速化2】

スタートアップ支援の重点化と集中支援

→ 地域発有望スタートアップの発掘・重点支援により、日本を代表するスタートアップへの成長を加速

#### 【加速化3】

政府・拠点都市ネットワークの強化

→ 政府・拠点都市間ネットワーク  
Startup City Project Network により、  
各拠点が共通の課題を認識し解決できる体制を構築

#### グローバル拠点都市

第1期の8都市全て  
グローバル拠点都市へ発展

世界に通用する都市の産業・研究ポテンシャルを発揮し、  
海外エコシステムと連携して世界的ネットワークを形成する拠点都市

● 札幌・北海道 ● 東北圏 ● 東京圏 ● 中部圏  
● 関西圏 ● 広島 ● 北九州 ● 福岡

● 広域 ● 中核

KPI（東京圏の例）

ユニコーン数

第1期末

15社（5年累積）

FY2029末

15社／年

エコシステムの世界ランキング

10位

5位以内

#### NEXTグローバル拠点都市

新規で5都市選定

地域の尖がった産業構造やリソースを活かし、地域経済を活性化しながら  
海外エコシステムにも繋がる拠点都市

★北陸【富山県、石川県、福井県】 ★長野×新潟  
★瀬戸内【愛媛県、岡山市】 ★熊本 ★沖縄

# (参考)第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 一覧

## グローバル拠点都市

世界に通用する都市の産業・研究ポテンシャルを発揮し、  
海外エコシステムと連携して世界的ネットワークを形成する拠点都市

### 札幌・北海道 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会[中核]

「宇宙・食・再エネ等を軸に、GX・AIで世界から人材・投資を誘引」  
【札幌市、北海道等】

- ✓ 強みである上記3分野において、GX・AIスタートアップへの伴走支援体制を強化（STARTUP HOKKAIDO実行委員会を通じ迅速・柔軟な体制を構築）

### 東北圏 仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム[広域]

「課題解決先進地域の実現に向けた大学発スタートアップ創出」  
【仙台市、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県等】

- ✓ 復興・人口減等の課題解決に資する実証フィールド提供、医療・材料・防災等で社会的インパクトを有する大学発スタートアップへの徹底支援

### 東京圏 スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム[広域]

「世界・全国のエコシステムとの広域連携の推進」  
【茨城県、つくば市、埼玉県、千葉市、東京都、渋谷区、神奈川県、横浜市、川崎市等】

- ✓ 大企業や大学が集積する強みを活かし、日本全国をつなぎ、さらには、日本全国と世界のスタートアップ拠点をつなぐ結節点となる

### 中部圏 Central Japan Startup Ecosystem Consortium[広域]

「ものづくり産業の世界的な集積と競争力により世界への道を拓く」  
【愛知県、名古屋市、浜松市、岐阜県、三重県、静岡県等】

- ✓ モビリティ、マテリアル等の分野におけるものづくり技術や生産ノウハウなどを世界のスタートアップの革新的な技術やビジネスモデルと融合させ、イノベーションをリードするグローバルな拠点を形成

### 関西圏 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム[広域]

「ライフサイエンス、グリーン、デジタルを中心としたグローバル化」  
【大阪府、大阪市、堺市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市等】

- ✓ 万博を起爆剤に、世界との繋がりを強化し、ディープテック分野を軸に、大学の研究力や地場・中堅企業における技術力等の強みを活用したスタートアップ支援の強化

### 広島 広島地域イノベーション戦略推進会議[中核]

「産学官言連携によりイノベーションへの挑戦をサポートする土壌」  
【広島県等】

- ✓ 自動車・造船・鉄鋼の基幹産業や、広島大学の最先端ライフサイエンス技術を活かした産学官言連携の実現

### 北九州 北九州市スタートアップエコシステムコンソーシアム[中核]

「ものづくり・グリーン等の世界的サステナブルシティ」  
【北九州市等】

- ✓ 鉄鋼やロボット等のものづくり大企業や、リサイクル企業の集積地「北九州エコタウン」等を軸にグリーンテック・スタートアップを創出

### 福岡 福岡 RAMEN TECH コンソーシアム[中核]

「アジアNo.1のスタートアップ・フレンドリーシティ」  
【福岡市等】

- ✓ 「RAMEN TECH」をキーコンテンツとした、アジア等の海外都市と国内他拠点を繋ぐゲートウェイとなる拠点の実現

※RAMEN TECH: Revolutionizing Asia: Merging Ecosystems & Networks - Tech

【広域】 広域都市圏型: 複数都市(※複数の都道府県域内の自治体)の量的なポテンシャルを集積・発揮し、多層的な産学官金等で構成するエコシステム

【中核】 中核都市型: 核となる都市の特異なポテンシャルを発揮し、多様な産学官金等で構成するエコシステム

## (参考)第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 一覧

### NEXTグローバル拠点都市

地域の尖がった産業構造やリソースを活かして、  
地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がる拠点都市

#### 北陸 北陸スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

「多様な製造業の集積を核に、世界へ飛躍するスタートアップを輩出」  
【富山県、石川県、福井県等】

- ✓ 医薬・ヘルスケア、建設・産業機械、繊維・宇宙に代表される製造業が集積する強みを活かし、3県が連携

#### 長野×新潟 REGIONAL NEXUS HUB ~NAGANO・NIIGATA~

「ものづくり・食などの地域資源を活かしたスタートアップの創出と集積」  
【長野県、新潟県等】

- ✓ 精密・金属加工等のものづくり産業や発酵食品等のフードテックを活かしたスタートアップ創出と、山岳地帯や河川・海による水資源に恵まれた自然環境を特色とする実証フィールドの提供

#### 瀬戸内 瀬戸内スタートアップコンソーシアム

「実証フィールド『SETOUCHI』を活用した産業集積」  
【愛媛県、岡山市等】

- ✓ 海・島・山などの豊かな自然資源と、造船業・鉄鋼業等の製造業や養殖業・果樹農業等の農林水産業などの産業が集積した『巨大実証フィールド』の活用

#### 熊本 くまもとスタートアップ・エコシステムコンソーシアム

「半導体・デジタル分野等でのグローバル・スタートアップを創出」  
【熊本県、熊本市等】

- ✓ 半導体・デジタル分野を中心に、医薬・農水産業分野へ展開し、グローバル・スタートアップの創出・成長を支援

#### 沖縄 おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

「未来型ブルーエコノミー拠点」  
【沖縄県等】

- ✓ 島しょ地域の特徴を活かした観光・ヘルスケア・エネルギー・サーキュラーエコノミー分野でのグローバル・スタートアップの創出と誘致



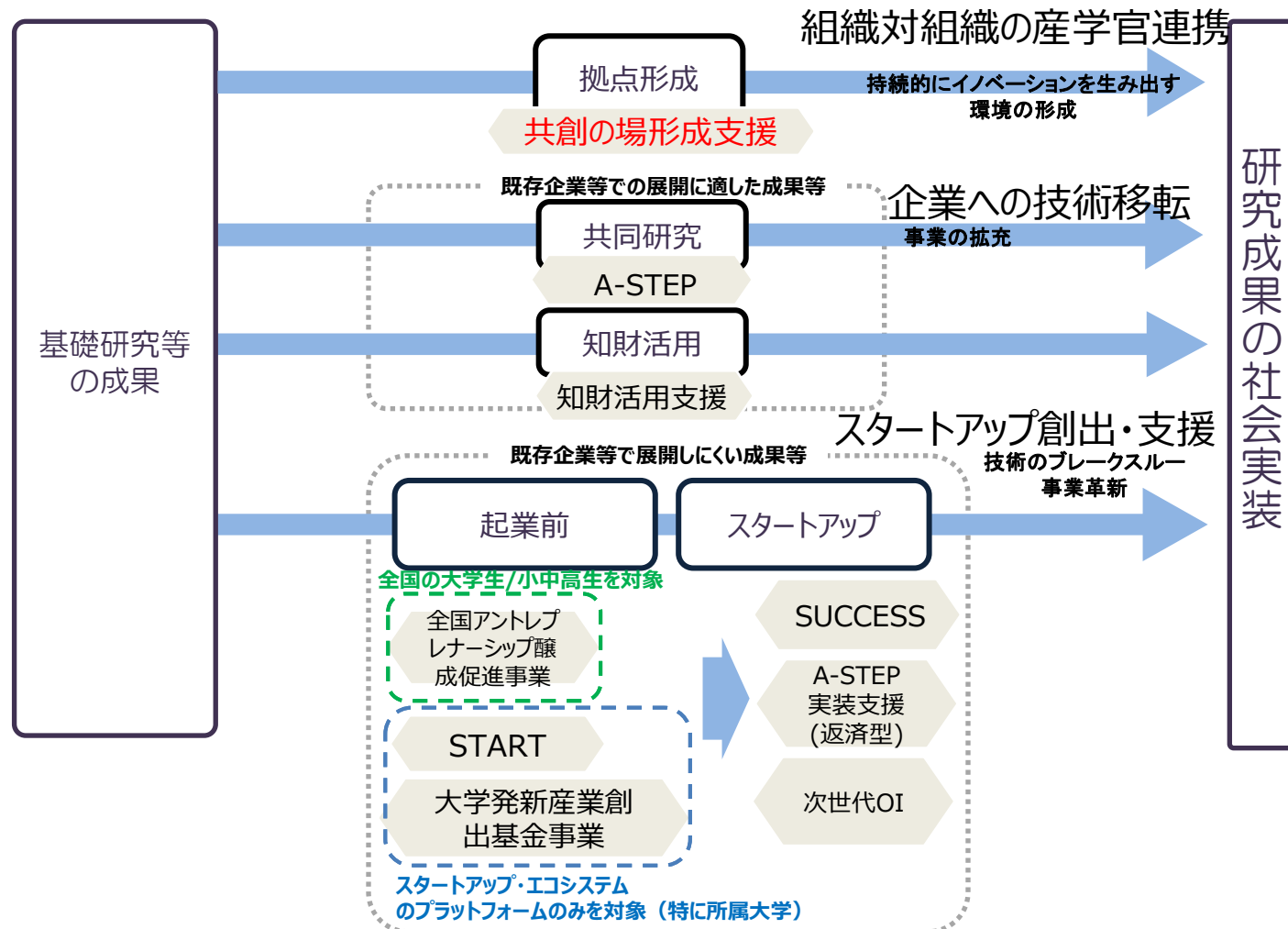
文部科学省

# 文部科学省における 産学官連携・地域振興に関する取組について

令和7年9月11日  
科学技術・学術政策局  
産業連携・地域振興課

# 産学官連携施策の全体像

大学等から社会実装を進める主な3つのルート



# 特定分野に強い大学を取り巻く現状

- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
- 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない

⇒ **上位に続く大学の層の厚み**が形成されるよう、**特色ある強みを伸ばす施策**の展開が必要

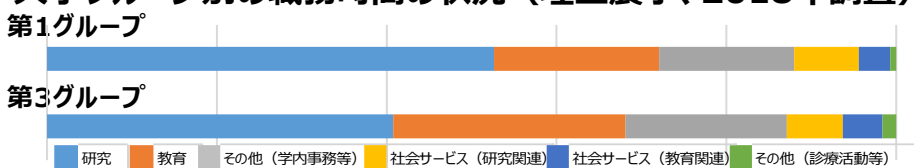
## 特定分野において強みを持つ大学

|         | 第1グループ               | 第2グループ                                                                   | 第3グループ                                            | 第4グループ                                                                                                            | その他グループ                                |
|---------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 化学      | 京都大学<br>東京大学         | 早稲田大学                                                                    |                                                   | 沖縄科学技術大学院大学<br>立教大学<br>学習院大学<br>九州工業大学                                                                            |                                        |
| 材料科学    |                      | 早稲田大学                                                                    | 山形大学<br>大阪市立大学<br>鳥取大学                            | 沖縄科学技術大学院大学                                                                                                       |                                        |
| 物理学     | 東京大学<br>京都大学<br>大阪大学 | 名古屋大学<br>東京工業大学<br>筑波大学<br>九州大学<br>岡山大学<br>神戸大学<br>早稲田大学<br>広島大学<br>千葉大学 | 信州大学<br>山形大学<br>大阪市立大学<br>岐阜大学<br>富山大学            | 首都大学東京<br>お茶の水女子大学<br>立命館大学<br>立教大学<br>日本歯科大学<br>東邦大学<br>奈良女子大学<br>沖縄科学技術大学院大学<br>宮崎大学<br>神奈川大学<br>早稲田大学<br>工学院大学 | 長崎総合科学大学<br>広島工業大学<br>東北学院大学<br>福岡工業大学 |
| 計算機・数学  |                      |                                                                          |                                                   | 金沢大学<br>室蘭工業大学<br>山梨大学<br>首都大学東京                                                                                  |                                        |
| 工学      |                      |                                                                          | 三重大学<br>東京農工大学                                    | 弘前大学<br>上智大学                                                                                                      |                                        |
| 環境・地球科学 |                      | 筑波大学<br>東京工業大学                                                           |                                                   | 高知大学<br>香川大学<br>長岡技術科学大学<br>龍谷大学                                                                                  |                                        |
| 臨床医学    | 京都大学<br>東京大学         | 慶應義塾大学                                                                   | 近畿大学<br>熊本大学<br>自治医科大学<br>東海大学<br>鹿児島大学<br>東京理科大学 | 帝京大学<br>産業医科大学<br>聖マリアンナ医科大学<br>同志社大学<br>聖路加国際大学<br>杏林大学<br>川崎医科大学                                                |                                        |
| 基礎生命科学  |                      | 東京工業大学                                                                   | 横浜市立大学                                            | 総合研究大学院大学<br>奈良先端科学技術大学院大学<br>埼玉大学<br>沖縄科学技術大学院大学<br>京都産業大学                                                       |                                        |

| 論文数規模（世界シェア）       |
|--------------------|
| 0.5%以上             |
| 0.25%以上            |
| 0.5%未満             |
| 0.1%以上             |
| 0.25%未満            |
| 0.05%以上            |
| 0.1%未満             |
| 0.05%未満のうち、0.01%以上 |

※ 8分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

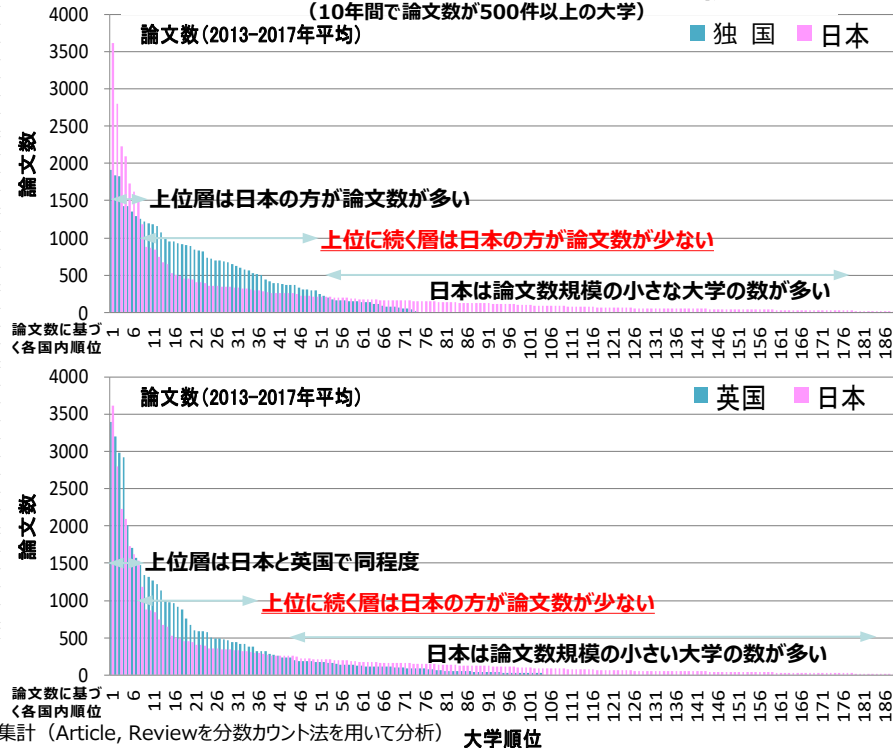
## 大学グループ別の職務時間の状況（理工農学、2018年調査）



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に文部科学省作成

## 日独英の大学の論文数分布の比較

（10年間で論文数が500件以上の大学）



（データの出典） クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、NISTEPが集計（Article, Reviewを分数カウント法を用いて分析）

# **共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)**

# 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）の概要

## プログラムの概要

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョン（地域共創分野では地域拠点ビジョン）として掲げ、その実現のため①バックキャスト※によるイノベーションに資する研究開発と、②自主的・持続的な拠点形成が可能な産学官連携マネジメントシステムの構築をパッケージで推進。
- これを通じて、大学等の強みや特色を活かしながら産学官共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進。
- 令和7年度からは新たに、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創を牽引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

「人が変わる」  
拠点ビジョン（未来のありたい社会像）を共有

SDGsに基づく未来のありたい社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」  
持続的な産学官共創システムの整備・運営

産学官共創拠点を自主的に運営するためのシステム（産学官共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

「社会が変わる」  
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

## プログラムのコンセプトイメージ



（※）バックキャスト：ありたい社会の姿から、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

# 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）拠点マップ

（令和7年8月時点）

本格型拠点 35拠点

育成型拠点 6拠点

※未来共創分野・フェーズ1：3拠点程度  
採択予定

共創分野  
16

地域共創  
分野 13

政策重点  
分野 6

地域共創  
分野 6

**琉球大学**  
(R4共創・本格型昇格)  
竹村 明洋PL  
資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型  
サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

**沖縄科学技術大学院大学**  
(R4共創・本格型)  
北野 宏明PL  
「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可  
能型社会を実現するグローバル・バイコン  
バージェンスイノベーション拠点

**大阪大学**  
(R4共創・本格型昇格)  
藤田 克昌PL  
フォトニクス生命工学研究開発拠点

**大阪大学**  
(R5地域共創・本格型昇格)  
関谷 毅PL  
住民と育む未来型知的インフラ創造拠点

**大阪大学**  
(R2量子・本格型)  
北川 勝浩PL  
量子ソフトウェア研究拠点

**国立循環器病研究センター**  
(R2バイオ・本格型)  
望月 直樹PL  
世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育  
む総合健康産業都市拠点

**広島大学**  
(R4共創・本格型昇格)  
山本 卓PL  
Bio-Digital Transformation（バイオDX）産  
学共創拠点

**広島大学**  
(R6地域共創・育成型)  
作野 裕司PL  
海洋リモートセンシング技術を核とした海洋  
文化都市共創拠点

**九州大学**  
(R6地域共創・育成型)  
日下部 宜宏PL  
生物多様性・生態系と食料生産・感染症対策  
のトレードオフを解消するための昆虫科学共  
創拠点

**長崎大学**  
(R5地域共創・本格型昇格)  
征矢野 清PL  
「ながさきBLUEエコノミー」海の食料生産  
を持続させる養殖産業化共創拠点

**熊本県立大学**  
(R3地域共創・本格型)  
島谷 幸夫PL  
「流域治水を核とした復興を起点とする持続  
社会」地域共創拠点

**高知大学**  
(R6地域共創・育成型)  
平岡 雅規PL  
しまんと海藻エコイノベーション  
共創拠点

**香川大学**  
(R7地域共創・本格型)  
末永 敬彦PL  
資源あふれる豊かで持続可能な瀬  
戸内海創生拠点

**東海国立大学機構名古屋大学**  
(R4共創・本格型)  
松田 亮太郎PL  
セキユアでユビキタスな  
資源・エネルギー共創拠点

**長岡技術科学大学**  
(R4地域共創・本格型)  
小笠原 渉PL  
“コメどころ”新潟地域共創による資源  
完全循環型バイオコミュニティ拠点

**富山大学**  
(R6地域共創・本格型昇格)  
柴柳 敏哉PL  
富山循環経済モデル創成に向けた産学  
官民共創拠点

**金沢大学**  
(R3共創・本格型)  
高橋 憲司PL  
再生可能多糖類植物由来プラスチック  
による資源循環社会共創拠点

**京都大学**  
(R5地域共創・本格型昇格)  
沼田 圭司PL  
ゼロカーボンバイオ産業創出による  
資源循環共創拠点

**秋田県立大学**  
(R6地域共創・本格型昇格)  
高田 克彦PL  
森の価値変換を通じた、  
自律した豊かさの実現拠点

**北海道大学**  
(R3地域共創・本格型)  
玉藤 暁子PL  
こころとカラダの  
ライフデザイン共創拠点

**北海道大学**  
(R6地域共創・育成型)  
後藤 貴文PL  
次世代和牛生産システム構築拠点

**東北大学**  
(R5地域共創・本格型昇格)  
松八重 一代PL  
美食地政学に基づくグリーンジョブマーケット  
の醸成共創拠点

**東北大学**  
(R4共創・本格型)  
中澤 徹PL  
「みえる」からはじまる、人のつながりと自己  
実現を支えるエンバウメント社会共創拠点

**東北大学**  
(R6共創・本格型昇格)  
近藤 倫生PL  
ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点

**弘前大学**  
(R4地域共創・本格型)  
村下 公一PL  
健康を基盤とした経済発展モデルと全  
世代アプローチでつくるwell-being地  
域社会共創拠点

**岩手大学**  
(R6地域共創・育成型)  
薄井 健PL  
農村と都市との豊かな結びつきを育む  
「いわて畜産テリトリア」創造拠点

**自治医科大学**  
(R6地域共創・育成型)  
門田 行史PL  
医療＆福祉DXを活用した全世代ケアのヘル  
スエキティを目指す地域共創拠点

**筑波大学**  
(R2バイオ・本格型)  
西山 博之PL  
つくば型デジタルバイオエコノ  
ミー社会形成の国際拠点

**物質・材料研究機構**  
(R2環エネ・本格型)  
金村 聖志PL  
先進蓄電池研究開発拠点

**東京大学**  
(R4量子・本格型)  
藤堂 真治PL  
量子ソフトウェアとHPC・シミュレーション  
技術の共創によるサステナブルAI研究拠点

**東京科学大学**  
(R2量子・本格型)  
上妻 幹旺PL  
量子航法科学技術拠点

**東京大学**  
(R2共創・本格型)  
中村 尚PL  
地域気象データと先端学術による戦  
略的社会共創拠点

**東京大学**  
(R4共創・本格型昇格)  
菊池 康紀PL  
「ビヨンド・ゼロカーボン」を目指すCo-  
JUNKANプラットフォーム研究拠点

**東京藝術大学**  
(R5共創・本格型昇格)  
伊藤 達矢PL  
「共生社会」をつくるアート  
コミュニケーション共創拠点

**順天堂大学**  
(R7共創・本格型)  
原丸 加奈子PL  
災害など危機的状況でもヒト・モノ・  
ココロがつながる健康医療共創  
拠点

**慶應義塾大学**  
(R3共創・本格型)  
中村 雅也PL  
誰もが参加し繋がることでウェルビーイング  
を実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点

**東京農工大学**  
(R5共創・本格型昇格)  
養王田 正文PL  
カーボンネガティブの境界に挑戦  
する炭素稼働拠点

**横浜市立大学**  
(R4共創・本格型)  
宮崎 智之PL  
若者の生きづらさを解消し高いウェルビー  
イングを実現する共創拠点

**川崎市産業振興財団**  
(R4共創・本格型)  
一木 隆範PL  
レジリエント健康長寿社会の実現を先導す  
るグローバルエコシステム形成拠点

**慶應義塾大学**  
(R5地域共創・本格型昇格)  
田中 浩也PL  
リスペクトでつながる「共生アップサイク  
ル社会」共創拠点

# 拠点名称：“コメどころ”新潟地域共創による資源完全循環型バイオコミュニティ拠点

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |                            |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------|
| 代表機関  | 長岡技術科学大学                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | プロジェクトリーダー | 小笠原 渉<br>長岡技術科学大学 技学研究院 教授 |
| 幹事自治体 | 長岡市                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 幹事機関       | 株式会社ちとせ研究所                 |
| 参画機関  | 理化学研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、産業技術総合研究所、新潟県農業総合研究所、新潟薬科大学、群馬工業高等専門学校、鹿児島工業高等専門学校、長岡工業高等専門学校、金沢大学、室蘭工業大学、琉球大学、函館工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、都城工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校、プリストル大学<br>えちご中越農業協同組合、岩塚製菓株式会社、株式会社ブルボン、八海醸造株式会社、不二製油グループ本社株式会社、株式会社ニコンソリューションズ、アイビーシステム株式会社、株式会社明和eテック、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ホーネンアグリ、株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ、北越コーポレーション株式会社、株式会社システムスクエア、株式会社江口だんご、アクシアルリテイリング株式会社、ハママンフーズ株式会社、有限会社ナジラテ、株式会社プラントフォーム、株式会社ネオス、株式会社FieldWorks、株式会社トップライズ、株式会社大光銀行、株式会社第四北越銀行、新潟県、南魚沼市、魚沼市、十日町市、小千谷市、新発田市、柏崎市、佐渡市、新潟県立長岡農業高等学校、新潟県立海洋高等学校、新潟県内水面水産試験場 |            |                            |

## プロジェクトの概要

新潟県はコメ産出額/輸出額共に全国1位の“コメどころ”として広く知られているが、コメの価格下落や異常気象、農業従事者の高齢化・後継者不足により農家の経営が非常に厳しい。県内の人口減少も加速しており、“コメどころ”新潟の衰退・消滅の危機が訪れている。

農家を始めとする地域のステークホルダーとの議論を重ねた結果、農家が安定的にコメ作りを続けていける環境、また生産されたコメを活用して製造業が付加価値の高い製品を生み出すことが重要であるとの結論に至った。地域全体が「田んぼ」とのつながりを意識し、具体的事業を強化、新たに生み出すために一丸となって、地域の宝である「田んぼ」を守り続けるための研究開発を推進する。

## 拠点ビジョン：地域資源完全循環型バイオコミュニティの実現



## 拠点名称：ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

|       |                                                                                                                                                                          |            |                           |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------------|
| 代表機関  | 京都大学                                                                                                                                                                     | プロジェクトリーダー | 沼田 圭司<br>京都大学 大学院工学研究科 教授 |
| 幹事自治体 | 京都府                                                                                                                                                                      | 幹事機関       | 株式会社島津製作所                 |
| 参画機関  | 九州大学、京都工芸繊維大学、京都府立医科大学、京都産業大学、理化学研究所、同志社大学<br>三井住友建設株式会社、株式会社ブリヂストン、Spiber株式会社、ホロバイオ株式会社、Symbiobe株式会社、株式会社TSK、住友化学株式会社、リージョナルフィッシュ株式会社、有限会社フコカ機業、尾崎林産工業株式会社、京都市、木津川市、舞鶴市 |            |                           |

### プロジェクトの概要

京都は古くからの伝統・文化を受け継ぐ地域であると同時に、豊かな自然環境を有する地域でもある。北部地域の漁業・養殖業、京都府全域に広がる京野菜・宇治抹茶に代表される農業、京都府の大半を占める山間部の林業、そして、高分子素材・繊維素材に代表されるモノづくり工業については、いずれの分野においても人口減少や高齢化、外国産品との競争激化などに直面しており、ベンチャーをはじめとする新産業の創出やSDGsへの適応が地域課題として強く認識されている。

京都大学拠点は**紅色光合成細菌**や植物などの**光合成生物**を用いて、**空気を資源化する革新的なゼロカーボン科学技術**により、一次産業や伝統産業にかかる課題を解決し、「**活力ある京都**」を共創する。

特に、光合成生物を利用した二酸化炭素や窒素の固定化技術に基づき、ゼロカーボンものづくり、ゼロカーボン農業、ゼロカーボン漁業、ゼロカーボン林産業の基盤技術を創出する。本拠点の取組みは、「京都府総合計画」（2022年12月改定）に含まれる「**ZET(Zero Emission Technology)-Valley構想**」の中核にも位置付けられており、空気を資源とする**ゼロカーボン・バイオエコノミー**を京都の地から産官学が一体となり共創する。

**空気の資源化技術**を核として、京都の伝統・文化や豊かな地域資源から新しい価値を創造し、**ゼロカーボン・バイオエコノミー社会**を実現



地方が最先端となりスタートアップ・新産業を創出

# スマートシティの実現に資するCOI-NEXTの事例

## 名古屋大学

地域を次世代につなぐマイモビリティ  
共創拠点

### 【取組概要】

地域の移動課題を自分ごととして積極的に関わり・作り上げる移動手段“マイモビリティ”による超移動社会の実現を目指すため、移動課題のボトルネックを解消する技術“先進地域モビリティシステム(AS)”、その先の未来を切り拓く技術“革新的地域モビリティシステム (IS)”、それらを支える“法制度と評価手法 (LV)”の研究開発に取り組む。

### 【具体事例】

- 社会への公平なアクセス機会を提供するため、地域モビリティシステムの課題・移動ニーズを踏まえて、「個人向け自動走行モビリティ」や「先進的バスシステムの自動運転化」、「ドアツードア中量輸送システムPRT(Personal Rapid Transit)」等に係る研究開発を実施。
- 研究開発成果は、自治体の新移動手段として実証・導入（名古屋市、岐阜市、春日井市、知名町他）。
- 春日井市高蔵寺ニュータウンにて、既存路線バスとタクシーを活かしつつ、新たなシェアサービス（公共ライドシェア、MaaSアプリ等）に向けた活動を実施。

※春日井市での取組は「**Digi田甲子園2023**」で準優勝。



春日井市での自動運転技術  
を活用した公共ライドシェア



高蔵寺NTにおけるMaaSアプリと  
モビリティポートの連携実証実験



個人向け自動走行モビリティ



# スマートシティの実現に資するCOI-NEXTの事例



## 弘前大学

健康を基軸とした経済発展モデルと全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会 共創拠点

### 【取組概要】

市民を巻き込んだ大規模健康診断によるビッグデータを蓄積（20年で約2万人）を発展させる形で、若者を含めた全世代にわたるデータ収集、産学連携による新ヘルスケア産業の創出等に取り組む。

共創研究所・共同研究講座25件、参画企業数41社（令和7年6月時点）

### 【具体事例】

- 青森県の短命県返上を目的に、弘前大学は青森県、弘前市等と連携し、2005年から継続的に、弘前市岩木地区住民の健康情報を取得。
- 健康情報「超多項目ビッグデータ」に基づき、市民の健康意識の向上を目的とした新行動変容プログラムとして「QOL健診」を開発し、明治安田生命保険相互会社と全国へ展開。
- 開発した健診プログラムを基軸とした市民の健康意識改革、地域経済活性化に向けた取組等（例 セルフモニタリング、行動変容レコメンド、PFS/SIBモデル）を推進。
- 弘前市と弘前大学が実施するメタボリック症候群予防・改善事業が、国のPFS（成果連動型民間委託契約方式）支援事業に採択（令和7年度）。

### 共創研究所・共同研究講座

※多くの企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤とオープンイノベーション共同研究環境を構築

1共創研究所・  
24共同研究講座

R7年6月時点

| 共創研究所                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |  | 共同研究講座                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>明治安田</b><br>明治安田×弘前大学 QOL共創研究所<br>明治安田生命保険（相）<br>明治安田総合研究所<br>2025年4月1日～<br>2028年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |  | 体内環境モニタリング研究講座<br>江崎クリコ（株）<br>2023年4月1日～<br>2026年3月31日<br>ヘルスケアAIシステム講座<br>NEC<br>2024年4月1日～<br>2027年3月31日<br>フロー健康科学講座<br>テクノカルラボ（株）<br>2018年4月1日～<br>2027年3月31日<br>メタボロミクスイノベーション講座<br>ヒューマンメタボローム・アパライズ（株）<br>2019年5月1日～<br>2026年4月30日<br>デジタルヘルスケアワークスタイル<br>DMG薬機所・KJWALC<br>2023年10月1日～<br>2026年9月30日<br>健康寿命延伸学講座<br>（株）パリュール・東京海上<br>HD（株）<br>2022年6月1日～<br>2025年7月31日<br>女性の健康推進医学講座<br>大塚製薬（株）<br>2017年12月1日～<br>2026年11月30日 |  |
| ビューティウェルネス学<br>研究講座<br>（株）資生堂<br>2022年4月1日～<br>2027年3月31日<br>デジタルニュートリション学講座<br>味の素（株）<br>2020年4月1日～<br>2030年3月31日<br>表情・体・心連動科学講座<br>（心）表情と体・心のつながり研究<br>サントリーウェルネス（受）<br>2024年2月1日～<br>2026年1月31日<br>食と健康科学講座<br>ハウス食品グループ本社（株）<br>2018年6月1日～<br>2026年1月31日<br>ミルク栄養学研究講座<br>当印メグミルク（株）<br>2023年4月1日～<br>2026年3月31日                                                                                          |  | アクティブライフプロモーション学<br>研究講座<br>花王（株）<br>2016年12月1日～<br>2025年12月31日<br>野養生命科学講座<br>カヌメ（株）<br>2018年1月1日～<br>2026年12月31日<br>Well-being推進医学講座<br>クラレ（株）<br>2018年4月1日～<br>2026年3月31日<br>オールヘルスサイエンス学講座<br>小林製薬（株）<br>2023年2月1日～<br>2026年1月31日<br>移動体験・Well-being<br>研究講座<br>マツダ（株）<br>2024年12月1日～<br>2027年3月31日                                                                                                                                |  |
| 健康ライフサイエンス研究講座<br>第一三共ヘルスケア（株）<br>2024年3月1日～<br>2027年3月31日<br>先端栄養医学講座<br>協和発酵バイオ（株）<br>2017年2月1日～<br>2026年3月31日<br>データヘルス研究講座<br>ミルデル<br>2022年1月1日～<br>2026年5月31日<br>健康長寿デザイン講座<br>シスメックス（株）<br>2024年1月1日～<br>2025年12月31日<br>予防医学推進学講座<br>（株）プリメディア<br>2023年4月1日～<br>2026年3月31日<br>先端ファクトリアル健康学<br>講座<br>丸善製薬（株）<br>2025年4月1日～<br>2028年3月31日<br>ウェルネスフォードイノベーション<br>講座<br>森永製菓（株）<br>2025年5月1日～<br>2028年4月30日 |  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |

### 市民のWell-being向上と、地域経済活性化の 同時実現をめざす弘前独自の革新的PFS/SIBモデル(全体像)

※新官民連携（成果連動型民間委託契約方式）：PFS: Pay For Success / SIB: Social Impact Bond



# 共創の場形成支援プログラム：未来共創分野【新設】

## 背景・課題

- ・ **地域の大学等は**、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在**。
- ・ **地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として、挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者の活躍を促進することが必要**。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等**も重要。

## 実施内容

### 【目的】

**独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。**

### 【事業のポイント】

- **独創的・挑戦的な若手研究者**（20～40代前半）が**PL（プロジェクトリーダー：拠点責任者）**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。
- 提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、**地域課題を徹底的に深掘りし、研究計画をブラッシュアップ**。その際には**戦略コンサルタントを活用**するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。

（2年度の支援後、昇格審査を経て、本格的な研究開発（5年度程度）を想定）

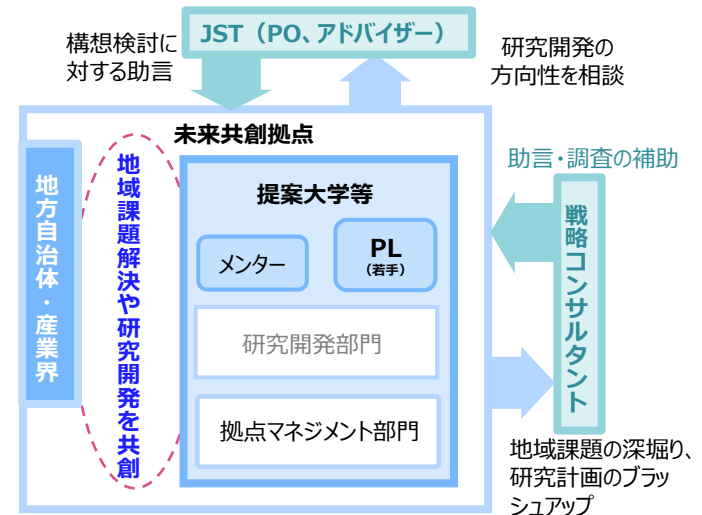
- ✓ 深掘り、ブラッシュアップした研究計画に基づき、**若手研究者が課題解決に資する研究開発を本格的に実施**。
- ✓ 提案大学等は、**若手研究者を中心としたチームが研究に専念できる環境整備**や産学官共創の支援を実施。

＜令和7年度採択（予定）＞  
支援規模：37百万円程度/年  
支援期間：2年度（令和8年度末まで）  
支援件数：3拠点程度

### 【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- ・ 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- ・ 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

### 【拠点体制】



# 参考資料

- ①地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ
- ②地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）
- ③スタートアップ・エコシステム共創プログラム

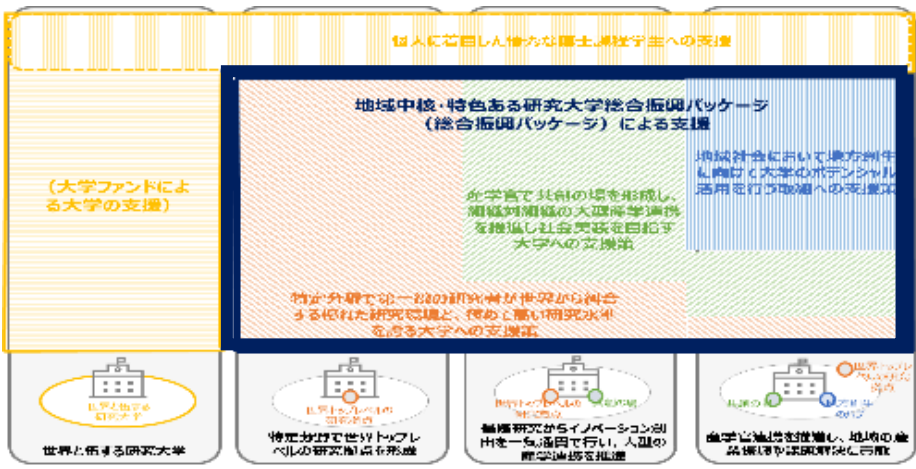
# 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ

①パッケージ

令和5年2月8日、令和6年2月20日改定 総合科学技術・イノベーション会議

## □ 目指す大学像

研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



## □ 大学に求められる機能

保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能とを、「卓越性」と「地域・社会貢献」の観点から、3つの要素に分解

世界的卓越性を追求

世界的卓越性は副次的



※象限毎に機能を分類したもので、それぞれの象限に優劣はない

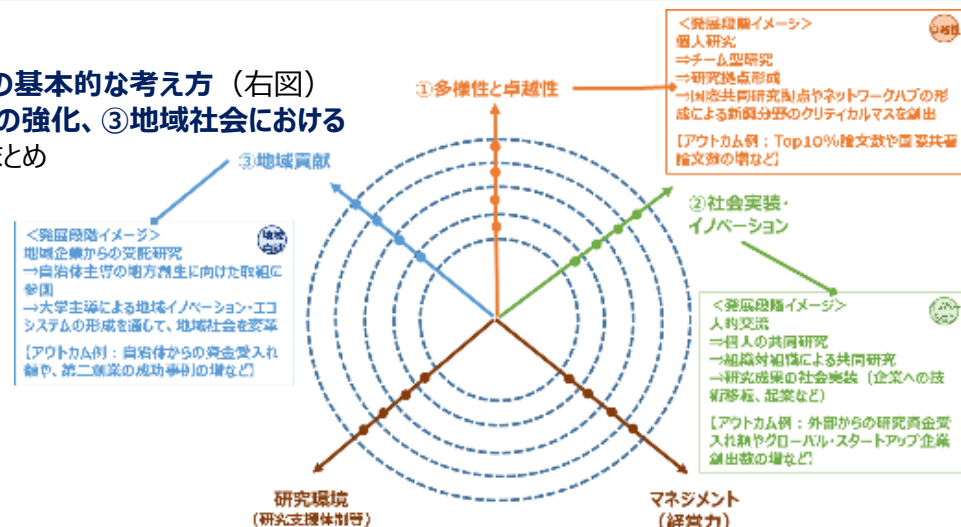
- 卓越性**
  - 【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能
  - 【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能
- イノベーション**
  - 【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能
  - 【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能
- 地域貢献**
  - 【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能
  - 【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材養成機能

## □ 総合振興パッケージの狙い（目的）

求められる『機能』の観点から大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方（右図）を示しつつ、各府省の事業等を①大学自身の取組の強化、②繋ぐ仕組みの強化、③地域社会における大学の活躍の促進の3段階に整理して、1つの政策パッケージとしてとりまとめ

大学による、自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略に基づく、**選択的かつ、発展段階に応じた機能強化を加速**

地域の中核大学等が**地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決**に大きく貢献



**国際卓越研究大学が、世界最高水準の研究大学へと成長し、日本全体の研究力向上を牽引していくためには、大学ファンドによる支援を通じて大学の機能拡張を加速することが重要。同時に、多様で厚みのある研究大学群の形成に向けては、地域の中核・特色ある研究大学等への支援を一体的に進めていくことが必要。**

## 日本全体の研究力発展を牽引する研究システムを構築



### 大学の研究基盤の強化

- **共同利用・共同研究機能の強化**や分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進(例：共同利用・共同研究システム形成事業学際領域展開ハブ形成プログラム)\*
- 研究・産学連携等を目的とした**拠点形成やインフラの強化**(例：世界トップレベル研究拠点プログラム、共創の場形成支援プログラム、スタートアップ・エコシステム共創プログラム、施設整備の新増改築)\*
- 基盤的経費や競争的研究費（人材育成、基礎研究振興、産学連携促進）による支援を通じた全国の国公私立大学の**研究力の向上**

\*国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

### 高等教育全体の活性化・質の向上

- 大学教育の質の向上に関する改革を推進するため、国公私立の設置形態を超えた競争的環境の下、**大学の優れた取組を重点的に支援\***

(例：卓越大学院プログラム、大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業)

\*国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けない。ただし、研究に係る支援が含まれる場合には、国際卓越研究大学の体制強化計画に記載され助成の対象となる取組と当該事業による取組で重複が生じないものについて支援

### 大学ファンドからの博士課程学生支援

- 優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援(生活費相当額及び研究費)及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援\*

\*原則として、国際卓越研究大学については、国際卓越研究大学の体制強化計画初年度から、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の支援対象から除くものとする（前年度からの博士後期課程学生の継続支援分も含む）

※地域中核・特色ある研究大学強化促進事業、大学・高専機能強化支援事業、国立大学経営改革促進事業については、各大学のミッションに基づく研究大学の実現等に向けた、経営改革、組織改革に主眼を置き大学全般に対して支援を行う事業であり、国際卓越研究大学が世界最高水準の研究大学の実現に向けた全般的な支援を行う事業であることの重複が想定されるため、大学ファンドからの助成との重複受給を不可としている。

※競争的研究費（研究・産学連携等を目的とした拠点形成に対する支援を行う事業を除く）については、大学ファンドによる助成と性質が異なるため、国際卓越研究大学であることをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることをしない。（例：科学研究費助成事業、創発的研究支援事業）また、個人への教育研究に係る支援を行う事業についても、国際卓越研究大学に所属することをもって各事業からの支援の扱いに差異を設けることはしない。（例：奨学金制度、特別研究員制度）

# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業

令和4年度第2次補正予算額

1,498億円

②J-PEAKS



## (Program for Forming Japan's Peak Research Universities : J-PEAKS)

### 背景・課題

- 近年、我が国の研究力の低下が指摘されている中、**日本全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のため**には、大学ファンドによる国際卓越研究大学と、**地域中核・特色ある研究大学\*が共に発展するスキームの構築が必要不可欠**
- \* ①強みを持つ特定の学術領域の卓越性を発展させる機能、②地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能、③地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、地方自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能：これらのいずれか又は組み合わせた機能を有する大学
- そのためには、地域中核・特色ある研究大学が、特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決を図っていけるよう、特定分野の強みを核に大学の活動を拡張させるとともに、大学間での効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

### 事業内容

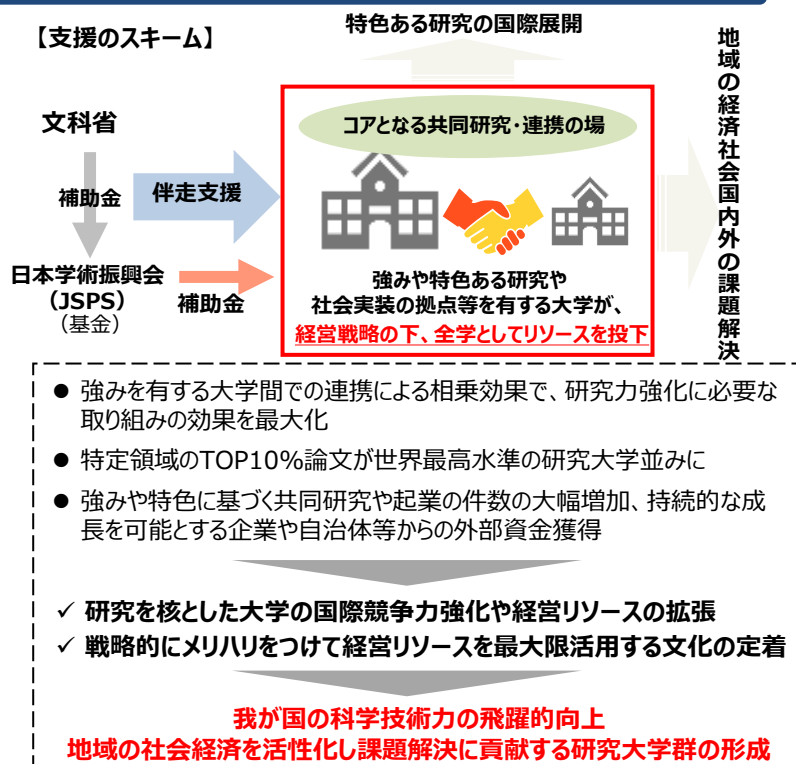
研究力の飛躍的向上に向けて、**各大学が10年後の大学ビジョンを描き、そこに至るための、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下**、大学間での連携\*も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった**環境構築の取組を支援**

\* 連携を行うことが目的ではなく、学内に不足するリソースや課題を戦略的に補完するために連携

#### 【事業概要】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度採択：12件、令和6年度採択：13件）
- 支援対象：  
**強みや特色ある研究や社会実装の研究拠点**（WPIやCOI-NEXT等の拠点形成事業、地方自治体・各府省施策、大学独自の取組等によるもの）**等を有する国公立大学**のうち、**研究力の向上戦略を構築した上で、全学としてリソースを投下する大学**  
※ 5年度目を目途に評価を行い、進捗に応じて、必要な支援を展開できるよう、文部科学省及びJSPSにおいて取組を継続的に支援（最長10年を目途）
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援 最大55億円程度
  - A) **戦略的実行経費**（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）  
研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費
  - B) **研究設備等整備経費**（最大30億円程度／件）  
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

#### 【支援のスキーム】

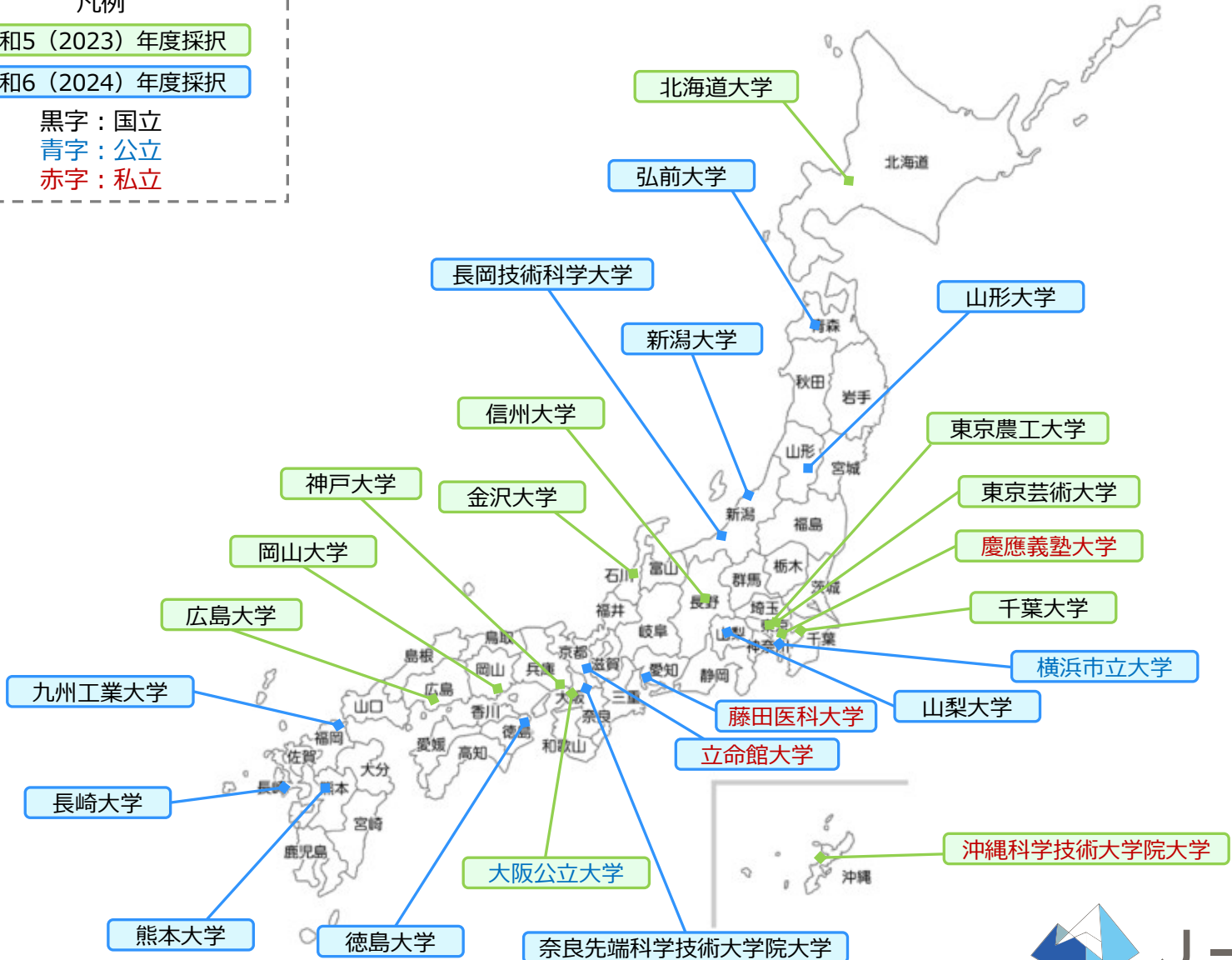


凡例

令和5（2023）年度採択

令和6（2024）年度採択

黒字：国立  
青字：公立  
赤字：私立



採択大学：長岡技術科学大学（強化を図る機能：③）

連携大学：大阪公立大学、国際教養大学、新潟薬科大学 参画機関：豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構、東京科学大学、長岡造形大学、大阪公立大学工業高等専門学校、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、ラッペンランタ・ラハティ工科大学、ロンドン大学クイーン・メアリー校、ブリストル大学、フリードリヒ・アレクサンダー大学、ヨーク大学、シェフィールド大学

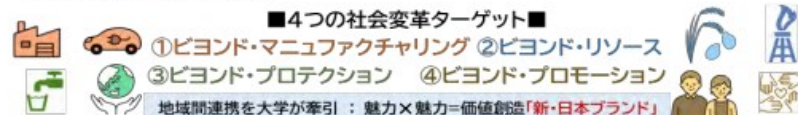
## 取組内容の概要

## ソーシャル・インパクト創出型SX研究大学の価値創造プロセス

### ■10年後のビジョン■

- ①サスティナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の基礎研究に基づき、**ビヨンドSDGsの未来社会**を市民・企業・自治体からのマルチステークホルダーと共創する。
- ②地球規模での社会課題の解決のために**テックX**の力を活かして**グローバルサウス**での社会実践を推進する
- ③地域の中小企業を**Reスタートアップ**し、地域の魅力を活用した**新・日本ブランド**を提唱し、日本を地方から活性化していく

### ■4つの社会変革ターゲット■



### ■ベンチマーク大学(LUT)へのキャッチアップ■



# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 取組事例 ※令和5年度採択

## ◆信州大学

水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する

### 参画機関

山梨大学／東京大学／名古屋大学／東京理科大学／ダルエスサラーム大学／ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学／エルドレッド大学／チュロンコン大学／モンクット王工科大学ラートクラバン校／ヴェトナム国家大学／北京化工大学／サウジアラビア海水淡水化公社

### ＜取組内容の概要＞

#### ●新しい学問分野 アクア・リジェネレーション（ARG）

水や水由来の水素エネルギーの生成・利用など水を中心とする地球環境の再生に関わる諸学術分野（SDGs6）を「**アクア・リジェネレーション**」（ARG）と定義し、地球規模での課題解決、社会実装、そして新産業創出をリードする。

#### ●水関連先鋭研究を核とした取組（卓越性）

ARG分野における卓越した研究者を集約するため、**ARG機構を新設**するとともに、**PI分の承継ポストを増設**。PIの下に研究者等を配置し、**ユニットで研究を深化**する仕組みを構築。主たる研究拠点として、**アクア・リジェネレーション共創研究センター（松本キャンパス）を新築**するなど、**ARG機構にヒト・モノ・カネを集約、環境を整備**することにより、多様で卓越した研究を創出。

#### ●国際共創と人材育成の強化（イノベーション創出）

**ARG機構と連動した大学院（修士・博士）を新設**（計画中）し、**研究・教育の一体推進**を行うとともに、水問題が深刻な国々から人材とニーズを受け入れ、国際的な共創（**海外実証**）と人材育成を強力に推進。

#### ●地域との連携による実証タウンの形成（地域貢献）

**水とエネルギーの無限循環・地産地消システム**を開発し、**経済成長とサステナビリティが両立**するCN社会の実現を目指す。水の惑星地球の再生を、水が豊富な信州から先導するため、松本市・飯田市、企業と連携の上、**「実証タウン」**を構築。地域に軸足を置きながら**グローバルな課題解決のシナリオを具現化**。

### 大学改革

—ARG分野を中心とした研究力強化戦略（VGSU構想）の実現—

※ VGSU構想：研究・教育・社会貢献での特色や強みを伸ばし(Extend)、信州地域はもとより、周辺地域の研究機関や産業界、国際社会とも広域かつ深淵な連携を広げ(Expand)、社会を豊かにし、より良い未来を創る(Enrich)

## ◆北海道大学

フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開

### 参画機関

メルボルン大学／マサチューセッツ大学アマースト校／北海道立総合研究機構／室蘭工業大学／小樽商科大学／帯広畜産大学／北見工業大学

### ＜取組内容の概要＞

#### ●広大な研究フィールドを強みとするフィールドサイエンス（イノベーション創出）

世界最大規模を誇る研究林などの広大な研究フィールドを活用した農学・水産学・環境科学・生態学を結集し、リジェネラティブな（環境再生促進型）持続的食料生産システムの研究開発を推進。土壌の健全性や海の生態環境を再生回復し、生物多様性の向上と水・森林資源の保全を進めるとともに、農業者や漁業者の生産性と収益性を高め、安全な食料の安定的な供給の実現を目指す。

—先端技術による農法の革新

—スマート水産業技術の開発

—環境再生型バリューチェーンの構築

#### ●連携研究プラットフォームによる分野融合研究及び応用研究の促進（卓越性）

融合研究や産学連携研究を行う研究ユニットを学内から公募し、体制構築費支援・外部資金獲得支援等を提供することで、シーズ形成から拠点形成を支援。

#### ●戦略的パートナーシップによる国際頭脳循環（卓越性）

国際頭脳循環のハブとなる「北海道大学コネク」構想を実施。国際的な異分野共同研究プロジェクトの形成や、海外研究機関との相互派遣による若手研究者及び研究支援職員の育成。

### 参画機関との連携



### スタートアップ・エコシステムの構築

【R4補正予算：988億円】

事業期間：令和5年度～11年度

#### スタートアップ・エコシステム共創プログラム

- ✓ 全国150以上の大学等が参画する**9つのプラットフォーム**（PF）を各地域に形成

＜主な取組＞

- ・ 産官学金の連携による**起業支援環境**を整備
- ・ 大学等の研究成果を起業に繋げる研究開発（**ギャップファンド**）

#### 全国ネットワーク構築支援

- ✓ 9つのPFが有する**リソースの共有・見える化**により、スタートアップ創出を全国的に加速



### 大型ギャップファンドによる事業化支援 事業化人材の育成・確保

#### D-Global (ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム)

- ✓ **グローバル展開**可能な大学発**ディープテック・スタートアップ**創出を支援

＜主な取組＞

- ・ 事業化推進機関と研究者による共同提案に対して、**原則3年間3億円のギャップファンド**支援

#### 早暁プログラム



- ✓ 大学等の研究シーズを活用して起業を目指す**事業化人材**を支援

＜主な取組＞

- ・ **メンタリング**によるビジネスモデルのブラッシュアップ
- ・ 大学等の研究者との**マッチング支援**
- ・ マッチングした研究者に対する**ギャップファンド**支援

#### 起業後の継続支援

- ✓ 一部の事業については、起業後1年間は**スタートアップへの研究開発費の支援**が可能

# スタートアップ・エコシステム共創プログラムの参画大学等

③スタートアップ

※R7.7.2時点

## KSAC(関西) 24機関

|        |          |               |             |
|--------|----------|---------------|-------------|
| 京都大学   | 近畿大学     | 龍谷大学          | 関西学院大学      |
| 大阪大学   | 京都工芸繊維大学 | 京都先端科学大学      | 滋賀大学        |
| 神戸大学   | 京都府立大学   | 奈良先端科学技術大学院大学 | 滋賀医科大学      |
| 大阪公立大学 | 京都府立医科大学 | 奈良女子大学        | 大阪産業局       |
| 大阪工業大学 | 立命館大学    | 奈良県立医科大学      | 株式会社産学連携研究所 |
| 関西大学   | 同志社大学    | 兵庫県立大学        | 京都産業大学      |

## PSI(中四国) 17機関

|      |        |        |        |
|------|--------|--------|--------|
| 広島大学 | 高知大学   | 叡啓大学   | 岡山理科大学 |
| 岡山大学 | 香川大学   | 県立広島大学 | 川崎医科大学 |
| 島根大学 | 鳥取大学   | 広島修道大学 | 周南公立大学 |
| 愛媛大学 | 広島市立大学 | 安田女子大学 | 高知工科大学 |
| 徳島大学 |        |        |        |

## PARKS(九州・沖縄)22機関

|         |        |             |                        |
|---------|--------|-------------|------------------------|
| 九州大学    | 大分大学   | 第一薬科大学      | 沖縄科学技術大学院大学            |
| 九州工業大学  | 宮崎大学   | 福岡大学        | 株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ |
| 長崎大学    | 鹿児島大学  | 福岡工業大学      |                        |
| 北九州市立大学 | 琉球大学   | 山口大学        | 九州歯科大学                 |
| 佐賀大学    | 九州産業大学 | 立命館アジア太平洋大学 | 長崎総合科学大学               |
| 熊本大学    | 久留米大学  |             | 九大OIP株式会社              |

## TeSH(北陸) 17機関

|               |          |                 |
|---------------|----------|-----------------|
| 金沢大学          | 石川県立大学   | 福井工業大学          |
| 北陸先端科学技術大学院大学 | 金沢美術工芸大学 | 富山高等専門学校        |
| 富山大学          | 福井県立大学   | 石川工業高等専門学校      |
| 福井大学          | 金沢工業大学   | 福井工業高等専門学校      |
| 富山県立大学        | 金沢医科大学   | 株式会社ビジョンインキュベイト |
| 公立小松大学        | 北陸大学     |                 |

## IJIE(甲信・北関東) 8機関

|       |        |           |
|-------|--------|-----------|
| 信州大学  | 群馬大学   | 埼玉医科大学    |
| 山梨大学  | 埼玉大学   | 株式会社信州TLO |
| 宇都宮大学 | 自治医科大学 |           |

## GTIE(関東) 17機関

|        |             |        |
|--------|-------------|--------|
| 東京大学   | 神奈川県立保健福祉大学 | 東京理科大学 |
| 早稲田大学  | 横浜国立大学      | 茨城大学   |
| 東京科学大学 | 横浜市立大学      | 電気通信大学 |
| 筑波大学   | 慶應義塾大学      | 東海大学   |
| 千葉大学   | 東京都立大学      | 理化学研究所 |
| 東京農工大学 | 芝浦工業大学      |        |

## Tongali(東海) 16機関

|          |         |                |
|----------|---------|----------------|
| 名古屋大学    | 名古屋市立大学 | 名古屋工業大学        |
| 豊橋技術科学大学 | 静岡大学    | 静岡県立大学         |
| 岐阜大学     | 浜松医科大学  | 静岡理工科大学        |
| 三重大学     | 豊田工業大学  | 自然科学研究機構       |
| 名城大学     | 岐阜薬科大学  | STATION Ai株式会社 |
| 藤田医科大学   |         |                |

## HSFC(北海道) 17機関

|             |                    |
|-------------|--------------------|
| 北海道大学       | 函館工業高等専門学校         |
| 小樽商科大学      | 旭川工業高等専門学校         |
| 室蘭工業大学      | 北海道科学技術総合振興センター    |
| 北見工業大学      | 旭川医科大学             |
| 公立ほこだて未来大学  | 帯広畜産大学             |
| 札幌医科大学      | 北海道医療大学            |
| 北海道情報大学     | 旭川市立大学             |
| 北海道科学大学     | 北星学園大学・北星学園大学短期大学部 |
| 苫小牧工業高等専門学校 |                    |

## MASP(東北) 24機関

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 東北大学     | 岩手県立大学            |
| 弘前大学     | 東北学院大学            |
| 岩手大学     | 福島県立医科大学          |
| 秋田大学     | 八戸工業高等専門学校        |
| 山形大学     | 秋田工業高等専門学校        |
| 福島大学     | 一関工業高等専門学校        |
| 新潟大学     | 鶴岡工業高等専門学校        |
| 長岡技術科学大学 | 仙台高等専門学校          |
| 宮城大学     | 長岡工業高等専門学校        |
| 会津大学     | 福島工業高等専門学校        |
| 東北芸術工科大学 | 東北大学ナレッジキャスト株式会社  |
| 秋田県立大学   | 東北大学共創イニシアティブ株式会社 |

## 参画機関

(計：162大学等)

太字赤字：主幹機関  
細字：SU創出共同機関

### 3) イノベーション創発とその支援の現況

経済産業省

# 経済産業省 イノベーションに関する支援制度

2025年9月11日

経済産業省 イノベーション・環境局

# 目次

1. 予算について

2. 税について

# 目次

**1. 予算について**

**2. 税について**

## 経済産業省 ～令和8年度予算要求について～

### 《 ポイント 》

- 戦略技術領域の特定と事業化までの一気通貫支援を行う。
- GX、DX、バイオものづくりなど戦略分野への官民連携での投資を促進する。

### 《 主な重点施策 》

#### (1) 持続的なイノベーション創出に向けたエコシステム形成

令和8年度概算要求額案 : 1,174億円+GX185億円  
(令和7年度予算額 : 1,117億円+GX300億円)

##### フロンティア探索・育成(先導、懸賞金、量子)

令和8年度概算要求額案 : 947億円  
(令和7年度予算額 : 912億円)

新たな産業創出や社会課題の解決に向け、インパクトある先端技術を発掘・育成する。また、特定技術やプレーヤーに決め打ちせず、多様なアイデアを取り込むため、新たな研究開発手法として、コンテスト形式による懸賞金型の研究開発方式を推進する。量子は、量子と古典コンピュータ(従来スパコン)を組み合わせたアプリケーション開発を実施し、ユースケースの創出を推進する。

##### スタートアップの育成(スタートアップ予算)

令和8年度概算要求額案 : 271億円  
(令和7年度予算額 : 374億円)

経済社会の制度・慣行、組織体質の変革を含め、集中的に資源を投資し、スタートアップが迅速かつ大きく育つ環境を整備する。また、研究機関等に蓄積されている優れた技術シーズの事業化に向けた人材育成を含めた人材への支援、技術シーズと経営人材マッチングへの支援により、大学発スタートアップをはじめとするディープテック領域における起業及び初期段階での成長を後押しする。

##### 国際ルール形成・市場創造型標準化事業等の推進(標準関連予算)

令和8年度概算要求額案 : 141億円  
(令和7年度予算額 : 131億円)

研究開発成果の社会実装・市場創出の促進等を進めるため、規格開発に関して、異業種間の連携や若手人材育成等、産業界の標準化活動全体の底上げを進めるとともに、産業構造の転換につながる不確実性の高い分野については、産業政策と一体的に国が牽引する形で標準化戦略の策定や規格開発を推進する。

## （２）高付加価値な成長投資の促進

令和８年度概算要求額案 : 1,301億円+GX3,010億円  
(令和７年度予算額 : 1,205億円+GX841億円)

### ①GX・脱炭素エネルギー

#### 水素・アンモニアの大規模サプライチェーン構築

令和８年度概算要求額案 : 185億円  
(令和７年度予算額 : 217億円)

水素・アンモニアの更なる利用拡大・産業育成等を実現するため、燃料電池や水電解装置等の技術開発、地域でのサプライチェーンのモデル実証を支援するとともに、規制の整備や合理化、国際標準化のために必要な研究開発等を一体的に講じる。

#### 省エネの推進

令和８年度概算要求額案 : 2,020億円  
(令和７年度予算額 : 938億円)

革新的な省エネ技術の開発・実証支援や、先進的な技術を用いた省エネ設備への更新支援、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実証支援等を通じて、省エネの取組を推進。

#### 再エネの主力電源化

令和８年度概算要求額案 : 381億円  
(令和７年度予算額 : 366億円)

ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力をはじめ、再生可能エネルギーの最大限の導入促進に向けた技術開発を進めるとともに、これらを支える系統整備の加速や系統用蓄電池・水電解装置の導入、デマンド・リスポンスの普及を進める。

### ②デジタル基盤技術・バイオ産業

#### 半導体・AI等の技術開発

令和８年度概算要求額案 : 1,701億円  
(令和７年度予算額 : 445億円)

エッジコンピューティングの高性能化等の、主要な用途におけるAI半導体、ヘテロジニアスコンピューティングチップの開発及び、これらを活用したシステムの省電力化により、DXに係る産業基盤の強化を図る。

#### バイオテクノロジー技術開発

令和８年度概算要求額案 : 24億円  
(令和７年度予算額 : 27億円)

バイオプラスチックやバイオ燃料のような大規模生産から、機能性物質のような少量多品種生産が想定されるものまで、多様なバイオ生産物に必要な試作・検討が可能なバイオファウンドリ生産基盤技術の確立させる。これによって、バイオ生産の効率化と低コスト化を進め、バイオ由来製品の普及拡大によるカーボンサイクルの実現の加速を図る。

# 目次

1. 予算について

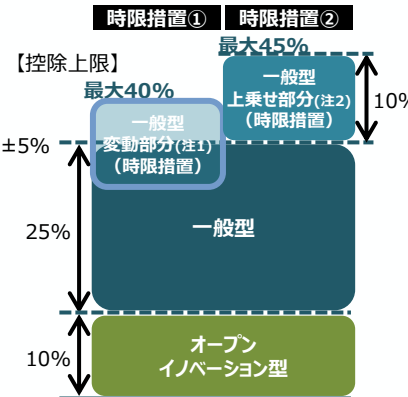
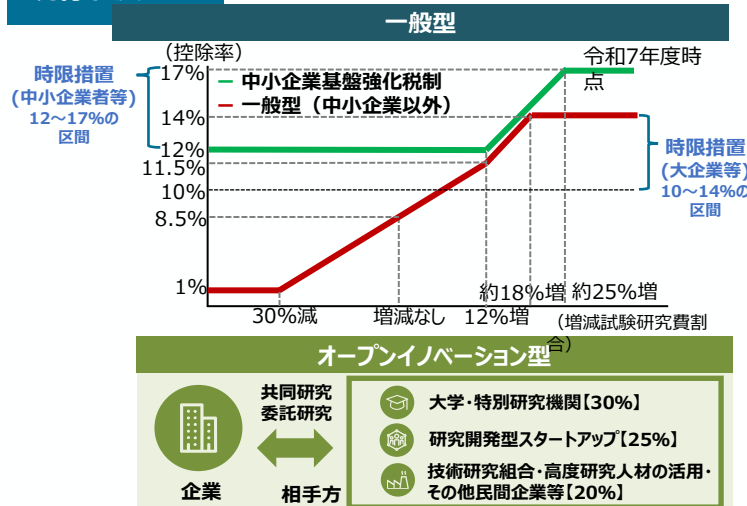
2. 税について

# 研究開発税制の拡充及び延長(所得税・法人税・法人住民税)

拡充・延長

- 科学に対する官民の投下資本が巨大化し、科学からビジネスに至るまでのスピードが加速する「科学とビジネスの近接化」の時代が到来。各国は、戦略的な科学技術領域を選定し、政策リソースを重点投下。
- また、各国においてイノベーション拠点の獲得に向けた、政策的な競争が激化。
- このため、現行の一般型を土台として民間の創意工夫を分野を問わず支えた上で、戦略技術領域に対する研究開発投資の拡大、大学等における戦略研究拠点との産学連携の促進、中長期的な研究開発投資を促し国際的にイコールフットリングな投資環境の整備等に必要措置を要望。

## 現行制度



- 平均売上高試験研究費の割合が10%超
- 中小企業等々の試験研究費の増加割合が12%超
- 研究開発を行う企業の試験研究費の額に応じて、試験研究費の一定割合（大企業:1-14%、中小企業:12-17%）を法人税額から控除
- 共同研究または委託研究を行う場合に、一般型よりも高い控除率（20-30%）で法人税額から控除

注1 研究開発投資の増減に応じた控除上限の変動措置  
注2 売上に対する研究開発投資の割合が10%超の場合の上乗せ措置  
※ 税額控除限度額（試験研究費の額×控除率）と控除上限を比較して小さい金額が控除額となる。  
※ 設立10年以内等の要件を満たすベンチャー企業の控除上限については、上記に15%上乗せ。

## 要望内容

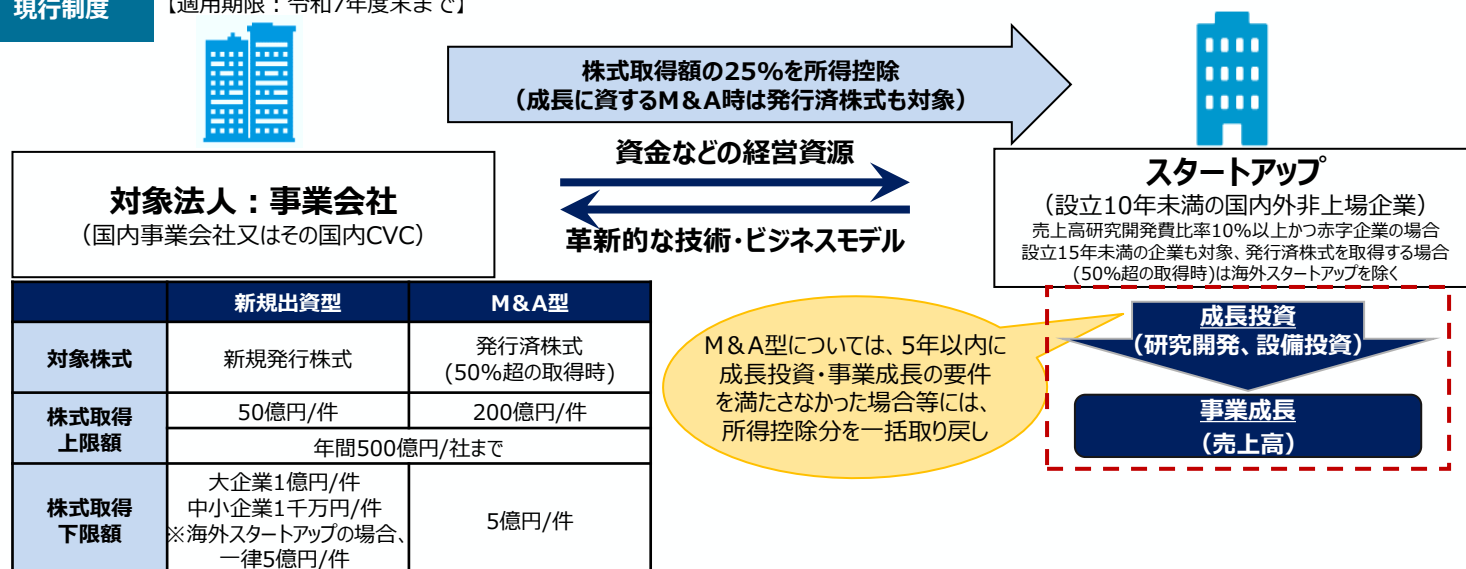
- 既存の一般型等とは別に、日本の戦略技術領域を対象とした戦略技術領域型を創設し、重点化（控除率のインセンティブを強化・控除上限を別枠で措置）
- OI型の中に、特定大学等戦略研究拠点との共同・委託研究を追加（控除率のインセンティブを強化）
- 大学等との共同・委託研究時の対象費用の明確化、手続き合理化
- 税額控除の繰越制度の導入
- 高度研究人材の活用に関する試験研究費の拡充
- 中堅企業に対するインセンティブを強化
- 試験研究費の範囲の明確化
- 時限措置の適用期限の延長 等

# オープンイノベーション促進税制の延長等 (法人税・法人住民税・事業税)

- 我が国企業が自前主義から脱却するとともに、スタートアップが大きく・早く成長するためには、事業会社とのオープンイノベーションが重要であるが、**海外と比較するとオープンイノベーションは定着していない状況**にある。
- 本税制を利用した事業会社による国内スタートアップ投資の伸び率は、利用していない場合の伸び率よりも大きく、本税制はスタートアップ投資の増加に一定の貢献をしていると見込まれるため、**適用期限の延長を行う**。
- 大企業によるスタートアップへの投資を促進すべく**M&A型のさらなる拡充**を行う。

## 現行制度

【適用期限：令和7年度末まで】



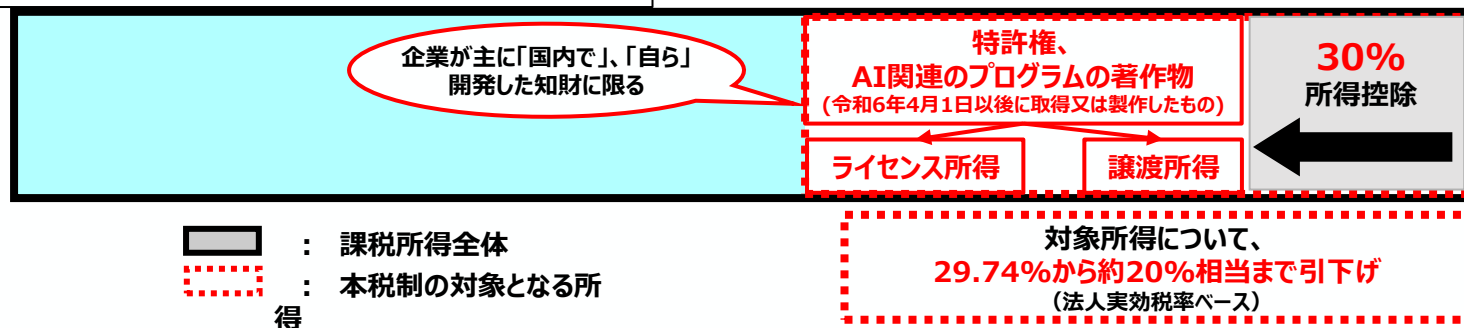
## 要望内容

- 適用期限を2年間延長する（令和9年度末まで）とともに、我が国におけるオープンイノベーションの更なる促進の観点から、M&A型の必要な拡充を図る。

## イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）の概要

- イノベーションの国際競争が激化する中、研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、イノベーション拠点税制を創設し、2025年4月1日から施行。
- 2000年代から欧州各国で導入が始まり、直近ではシンガポールやインド、香港といったアジア諸国での導入・検討が進むなど、研究開発税制といったインプット等に対するインセンティブだけでなく、イノベーションボックス税制によるアウトプットに対するインセンティブの導入が進んでいる。

### イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）のイメージ



- イノベーションボックス税制を導入している国では、製品売却益を本税制の対象としている国もある。
- 日本の本税制の対象範囲の見直しについては、令和6年度税制改正大綱では「制度の執行状況や効果を十分に検証した上で、国際ルールとの整合性、官民の事務負担の検証、立証責任の所在等諸外国との違いや体制面を含めた税務当局の執行可能性等の観点から、財源確保の状況も踏まえ、状況に応じ、見直しを検討する」とされている。

|         | 日本<br>(2025～)     | シンガポール<br>(2018～)  | 英国<br>(2013～)                 | オランダ<br>(2007～)             | ベルギー<br>(2007～)               | フランス<br>(2001～)   |
|---------|-------------------|--------------------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|-------------------|
| 対象となる所得 | ・ライセンス所得<br>・譲渡所得 | ・ライセンス所得<br>・製品売却益 | ・ライセンス所得<br>・譲渡所得<br>・製品売却益 等 | ・ライセンス所得<br>・譲渡所得<br>・製品売却益 | ・ライセンス所得<br>・譲渡所得<br>・製品売却益 等 | ・ライセンス所得<br>・譲渡所得 |

(参照資料) 各国政府等のホームページから情報を整理

## 長岡市の取組み

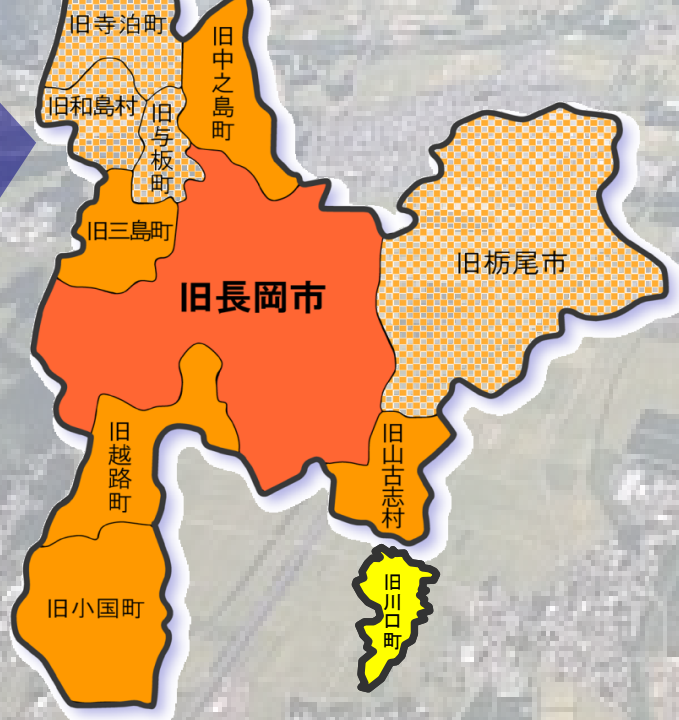
# 長岡市の概況

## ■ 人口・世帯数・面積（令和7年4月）

- ・人口 約25.4万人(県内2位)
- ・世帯数 約11.0万世帯
- ・面積 約891.1km<sup>2</sup>(≒佐渡)

旧長岡市(面積262km<sup>2</sup>、人口約19.2万人)

- H17.4.1 周辺5町村と合併
- H18.1.1 周辺4市町村と合併
- H22.3.31 川口町と合併



## ■ 産業

- ・製造品出荷額 約72.3百億円

石油産業を支える機械器具類の製造に始まり、現在は工作機械や検査器具、電気部品、自動車部品製造など

- ・農業産出額 約1.64百億円(内米1.3百億円)

稲作を中心に幅広く、関連して米菓や酒も



工作機械



雪上車



自動車メーター



精密機械



電気機械器具



スポーツ用品



米菓



日本酒



# 中心市街地の取組み～公共施設のまちなか回帰～

「人づくり」と「産業振興」を  
絵がかりで支える地方創生の拠点



米百俵プレイス  
ミライエ長岡  
MIRAIE NAGAOKA



互尊文庫



NaDeC BASE



USEN SQUARE  
長岡を核で首都圏企業に  
完全リモートワーク

NAGAOKA  
WORKER  
多様な働き方のミライ

“日本初”「イノベーション地区」を創生

R4.3 長岡市・内閣府地方創生推進事務局・東京大学連携研究機構不動産  
イノベーション研究センター(CREI)による研究連携協力協定 締結



市民協働の拠点

シティホールプラザ  
アオーレ長岡



学びと交流の拠点

まちなかキャンパス長岡



子育て支援の拠点

子育ての駅 ちびっこ広場



防災と震災伝承の拠点

長岡震災アーカイブセンター  
「きおくみらい」



福祉の拠点

長岡市社会福祉センター  
「トモシア」



学生によるマルシェ&語り場  
「まちなかぶんかさい」



歩道の有効活用  
オープンカフェ  
「まちカフェ」



令和6年度の来街者 約168.2万人

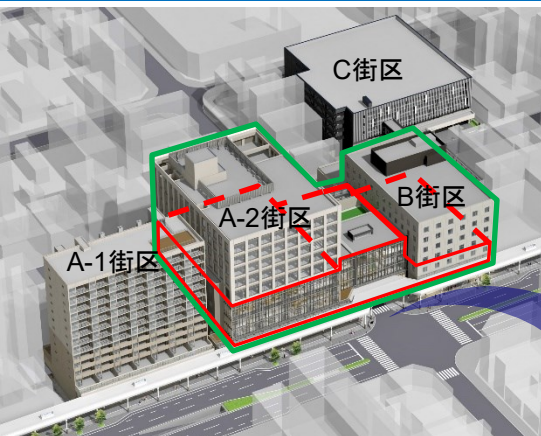
コロナ禍前:約180万人

「新しいまちづくりのモデル都市」に選定

(所管：国土交通省・内閣府、R3.3選定)

～コロナ禍を踏まえた「新たな日常」にも対応しつつ、都市構造  
の再構築と地域の稼ぐ力の向上を実現するモデルとなる都市～

# 米百俵プレイス ミライエ長岡



米百俵プレイス全景



A-2街区・B街区(西館・東館)立面

商工会議所・長岡市に加え、産業支援機関等が入居することで、それぞれの特徴と得意分野をもって、地元企業・中小事業者を総がかりで支援する、産業ビジネス交流館(仮称)を実現

- 民間企業  
12社が入居
- ・ながおかDXセンター  
・NTTスマートイノベーション  
他4社が入居
- ・4大学1高専による  
産学協創センター  
・起業・創業支援拠点  
・ビジネスライブラリー  
・ものづくりラボ  
・産業技術総合研究所  
BIL(ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ)

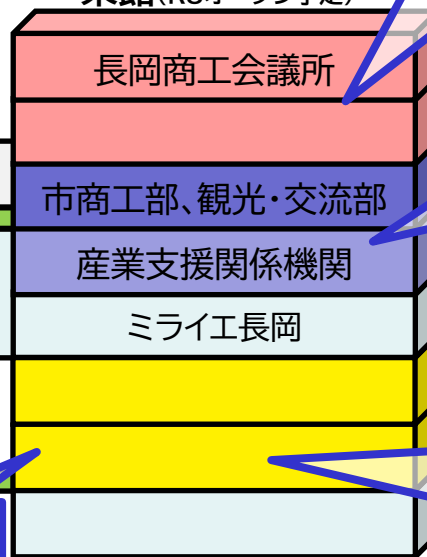
## 西館(R5.7先行オープン)



公園のような自由空間で、幅広い交流によるイノベーションの創出

300人収容  
規模の会議場

## 東館(R8オープン予定)



- ・長岡法人会 ・長岡ロータリークラブ
- ・長岡鉄工業協同組合
- ・長岡市飲食業組合連合会
- ・新潟県信用保証協会長岡支店  
他、金融・保険関連会社等

- ・ハローワーク
- ・ジョブカフェ
- ・若者サポート  
ステーション
- ・勤労者福祉  
サービスセンター  
他、政府系金融機関等

- ・展示会や販売  
イベント等の利用  
も可能なイベント  
スペース
- ・国際交流課
- ・地球広場
- ・レストラン
- ・ギャラリーラボ

## 1 基本方針

### 「人づくり と 産業振興」を総がかりで支える地方創生の拠点

未来へつなぐ新しい米百俵 — 長岡の歴史や文化、まちづくりの精神で新たな価値を創造する

人づくり

1

未来の長岡を支える  
人づくり・学びの拠点  
**知的創造**

産業振興

2

新しい産業を興す  
人材・仕掛けの拠点  
**産業人の育成**

3

産業界のイノベーションを促進する  
4大学1高専の拠点  
**産業基盤の強化・新技術開発**

創出

まちなかから市全域へ

・長岡全域のイノベーション  
・新たなにぎわいと回遊性を  
高める人の流れ

## 2 ミライエ長岡を目指すコンセプト

現代版「国漢学校・互尊文庫」

米百俵の精神（未来への投資） 互尊独尊（修養の場の重要性）

- ・時代の変化に対応した**新しい学びや情報を得られる機能を導入し**、次世代を担う若者や起業家をはじめとする幅広い世代が集い、交流することで、**新しいチャレンジの機会に出会える場**を目指します。
- ・当地区に根付く「人づくり・まちづくり」の考え方を踏襲し、**新たな価値を創造**します。

## 3 ミライエ長岡が担う3つの役割

### 人づくり・学びの場

互尊文庫、ミライエクリエイティブキッズ、  
歴史人物史展示、ティーンズラボ

- ・まちなか(中心市街地)に相応しい、新しい図書館
- ・施設内で実施するプログラムは、まちなかの既存施設の類似プログラムを整理し、実施する。

### 産業づくり・交流の場

経営相談・起業支援機能、イノベーションサロン、  
スタジオ、ものづくりラボ、ギャラリーラボ など

- ・大学や産業界との交流・連携を促進することで、産業人の育成や商品・サービスの開発を促す。
- ・学生や若者が起業しやすい環境を提供することで新しいビジネスの創出を促す。

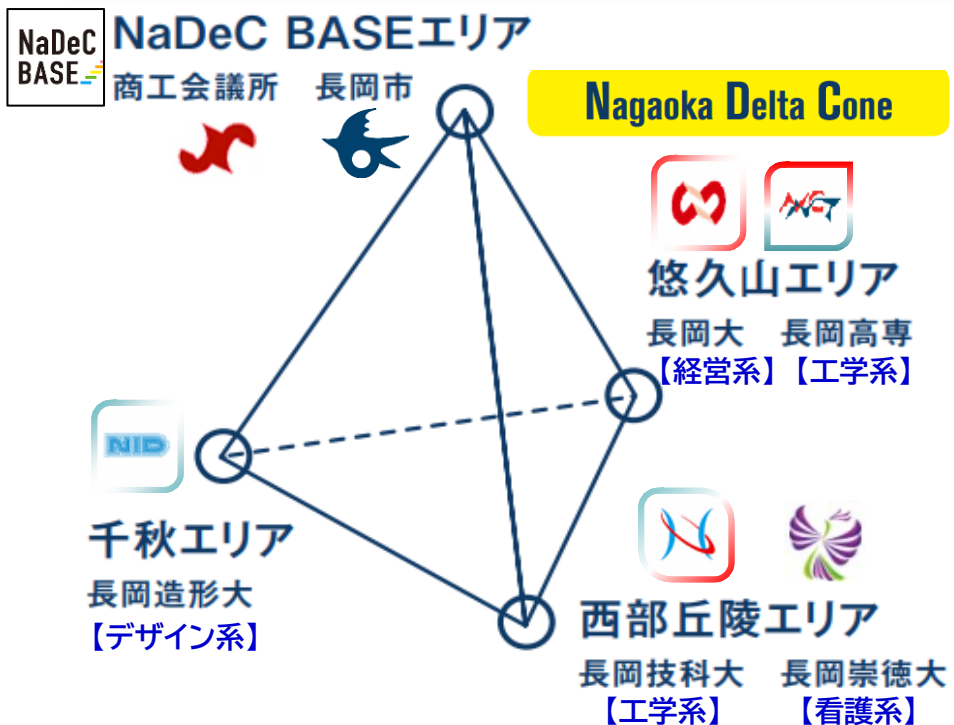
### にぎわい

トオリニワ、グランパッサージュ、屋上庭園、  
マルチスペース(イベントスペース)、  
カフェ・レストラン など

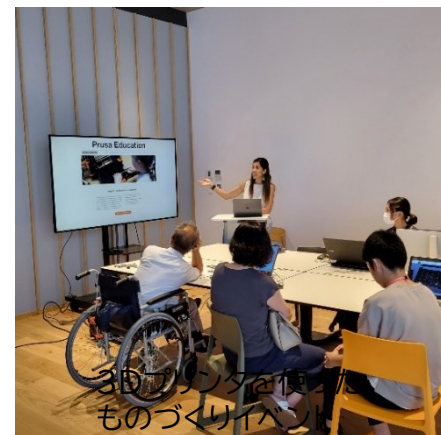
- ・活発な交流が生まれる付加機能
- ・まちなか(中心市街地)の回遊性を高めるにぎわいを創出する。

# NaDeC構想 ～4大学1高専の多様な人材～

大学・高専の持つ専門性、最先端工学からデザイン、マーケティングなどの強みを活かして、産学官連携で人材育成と産業振興に取り組む。



NaDeCの名称は、長岡(Nagaoka)の中心市街地と、4大学1高専の位置を線で結ぶと三角すい(Delta Cone)の形となることから、その頭文字をとって名付けたもの



産業協創イベント「テックビズビュー」

# スタートアップが生まれる

リスクを恐れず、  
僕の後につづけ！

## Step 1 → Step 2 → Step 3 → Step 4 → Step 5

課題解決経験  
先端的技術開発

起業マインドの  
醸成

起業の手法修得

起業

企業として成長

(株)雷神  
高専発ベンチャー  
「高齢者向けスマホ教室」



ウイルス禍で人とのつながりをオンラインで作りた  
いと思い起業しました

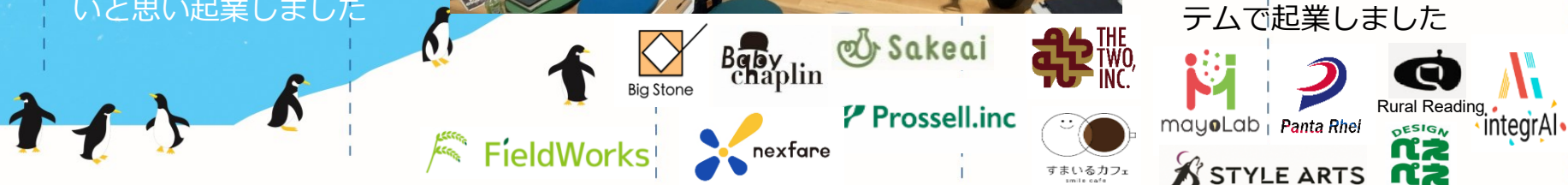
### 起業講座 「リーンローンチパッドプログラム」



(株)IntegrAI  
高専発ベンチャー  
「ワクチン保管庫 温度監視」



モンゴル人留学生2人とAI  
と小型カメラを使ったシス  
テムで起業しました



ほか6社

▶ 若者の挑戦がカタチに  
学生起業家、大学発ベンチャー等が続々誕生！

# NAGAOKA WORKER(ナガオカワーカー)

- ・長岡で暮らしながら首都圏の企業(本社採用・同待遇) にリモートワークで勤める新しい働き方  
**長岡ワークモデル=「NAGAOKA WORKER(ナガオカワーカー)」**
- ・長岡市は令和3年1月に(株) USEN-NEXT HOLDINGS と協定を締結し、賛同企業72団体と「長岡ワークモデル」の普及を促進



長岡駅前にある USEN-NEXT HOLDINGSの  
サテライトオフィス「USEN SQUARE NAGAOKA」



NAGAOKA WORKER  
122名が活躍中

## ～賛同企業の一部～

令和7年5月現在 正会員68社、賛助会員4社



- ・賛同企業と長岡の学生がオンラインインターンシップにより、NAGAOKA WORKERを体験する  
キャリアトレーニング事業を実施(マッチング : R5年度10件、R6年度4件)

# サテライトオフィス誘致

## サテライトオフィス進出企業 延べ32社 (R6年度末まで)

|    | 設置企業                | 本社          |
|----|---------------------|-------------|
| 1  | (株)ジョイゾー            | 東京都         |
| 2  | (株)Verve(ヴァーヴ)      | 東京都         |
| 3  | (株)U-NEXT HOLDINGS  | 東京都         |
| 4  | (株)東急エージェンシー        | 東京都         |
| 5  | (株)IKASAS DESIGN    | 神奈川県        |
| 6  | フラー(株)              | 千葉県,<br>新潟市 |
| 7  | (株)コラボスタイル          | 愛知県         |
| 8  | (株)アスマーク            | 東京都         |
| 9  | (株)イーグロース           | 東京都         |
| 10 | (株)YAZ              | 東京都         |
| 11 | (株)クロス・プロップ<br>ワークス | 東京都         |
| 12 | (株)NEX-GEN          | 東京都         |
| 13 | (株)ZOOM             | 東京都         |

|    | 設置企業          | 本社   |
|----|---------------|------|
| 14 | (株)アーク&パートナーズ | 東京都  |
| 15 | (株)portia     | 東京都  |
| 16 | アダプティブ(株)     | 神奈川県 |
| 17 | (株)ビーイング      | 三重県  |
| 18 | 三菱電機冷熱機器販売(株) | 東京都  |
| 19 | (株)アルプス技研     | 神奈川県 |
| 20 | (株)デジタルキューブ   | 兵庫県  |
| 21 | 株式会社スプリックス    | 長岡市  |
| 22 | (株)KUNO       | 東京都  |
| 23 | (株)アイビーシステム   | 東京都  |
| 24 | 東日本電信電話(株)    | 東京都  |
| 25 | 木山産業(株)       | 新潟市  |
| 26 | (株)スタイルアーツ    | 長岡市  |

|    | 設置企業          | 本社   |
|----|---------------|------|
| 27 | (株)T-TECH     | 群馬県  |
| 28 | (株)カナタ        | 長岡市  |
| 29 | (株)マクニカ       | 神奈川県 |
| 30 | (株)ワークスゼロ     | 長野県  |
| 31 | エレマテック(株)     | 東京都  |
| 32 | (株)システム・サイエンス | 東京都  |

## オフィス設置の支援制度

|                                        |               |
|----------------------------------------|---------------|
| 長岡市サテライトオフィス<br>等開設促進事業補助金<br>対象者：進出企業 | 最大250万円<br>補助 |
|----------------------------------------|---------------|

## 民営サテライトオフィス・コワーキングスペース 4施設

|   | 施設(民設民営)    | 室 | コワーキング<br>スペース | 操業    |
|---|-------------|---|----------------|-------|
| 1 | Dia Plaza長岡 | 6 | 有              | R4.4  |
| 2 | ゆるり屋        | 4 | 有              | R4.4  |
| 3 | ノマドワーカー長岡   | 4 | 有              | R4.7  |
| 4 | assemble長岡  | 9 | 有              | R5.10 |



# 日本初「イノベーション地区」の創設 長岡市×内閣府×東京大学CREI

## ・内閣府地方創生推進事務局、東京大学連携研究機構不動産イノベーション研究センター(CREI)と研究連携協力協定を締結



- ・東京大学CREIと連携し、ミライエ長岡のNaDeC BASEを中心に、活動や空間とイノベーション創発との関連性を検証
- ・市内4大学1高専の持つ専門性、最先端工学からデザイン、マーケティングなどの強みを活かし、学生起業家、大学初のベンチャー等が誕生。

イノベーション地区の「場の力」を活かしたイノベーション都市へ

・魅力・アメニティ  
・多様性(クリエイター、女性、子育て世代...)

居心地が良く  
多様な人を受け入れる  
まちなかの  
イノベーション地区  
の実現

市内4大学1高専との連携

まちが多様な  
イノベーターを引き付け交流

米百俵プレイス  
ミライエ長岡  
MIRAIE NAGAOKA

図書館・  
インキュベーション  
スペース等

イノベーションの  
創発

イノベーション・未来志向の  
「しごと」の創発

・人流  
・資金

デジタルとリアルな融合

### 「人材育成」と「産業振興」 イノベーションの拠点



米百俵プレイス  
ミライエ長岡  
MIRAIE NAGAOKA



互尊文庫



NaDeC BASE



NAGAOKA  
WORKER  
多様な働き方のミライ

長岡で暮らしながら首都圏企業に完全リモートワークで勤める新しいワークモデル



### 福祉の拠点 長岡市社会福祉センター 「トモシア」



歩道の有効活用  
オープンカフェ  
「まちカフェ」



### 子育て支援の拠点

子育ての駅  
ちびっこ広場



### 学びと交流の拠点

まちなかキャンパス長岡

### 防災と震災伝承の拠点

長岡震災アーカイブセンター  
「きおくみらい」

### 市民協働の拠点

シティホールプラザ  
アオーレ長岡



イノベーション地区研究に関する  
国際的な専門機関(Global  
Institute on Innovation  
District:GIID)が視察

～GIIDのラウラ・ビアンクッツォ  
上席研究員のコメント～

「ミライエは宝石のように、子供たちをはじめ多くの市民が集うこのような施設はここを探してもない。イノベーション地区に必要な人々を引き付ける力があり、多様な人材が集まっている」と高く評価

## 京都市の取り組み

# 梅小路エリアのイノベーション創発のきっかけ・動き

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |    |            |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------------|
| 1927年  | <b>京都中央卸売市場 開設</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 日本で最初の中央市場</li><li>■ 主に鮮魚や青果を扱う</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                               | 市場 |            |
| 1989年  | <b>京都リサーチパーク 開業</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ R&amp;D系企業・産業支援機関が多数立地。500超の組織、6000人が集う。(2025年現在)</li><li>■ ホール、コワーキング、カフェ等も立地。イベント・サークル活動など交流も盛ん。</li></ul>                                                                                                                                                                           | 市場 | 研究開発       |
| 1995年  | <b>梅小路公園 開園</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 平安遷都1200年記念で開園した大規模都市公園</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                          | 市場 | 研究開発<br>憩い |
| 2010年代 | <b>若手の起業家や不動産関係者が梅小路エリアに注目</b> <ul style="list-style-type: none"><li>■ 市場は夜から仕事、ターレや車の行き交う音が建物内まで聞こえる。<br/>「もしかしてここは、音に寛容？」</li><li>■ たくさんの倉庫があり、空いているものもある。「利活用して若い人たちの拠点に」</li><li>■ 周囲に飲食店がある。「仕事終わりにみんなで飲みながら話せる」</li><li>■ 海外では空き倉庫に起業家やクリエイターが集まり、イノベーションを生み出すような事例がある。梅小路にも同じような空気感がある。</li></ul> <p>➤ 「クリエイターが集まり、イノベーションが生まれる環境なのでは。」</p> |    |            |

# 梅小路エリアのイノベーション創発のきっかけ・動き

2012年

京都水族館 開業

市場 研究開発  
憩い 学び

2013年

REDIY 設立

- 鉄工や木工ができる工房併設型のシェアオフィス・シェアハウス
- 元乾物屋のビルをリノベーション

市場 研究開発  
憩い 学び  
クリエイター

2016年

京都鉄道博物館 開業

2017年

Kyoto Makers Garage 設立

- ものづくりベンチャーの戦略拠点
- 3Dプリンタやレーザーカッターが自由に使えたり、ワークショップ、更にはモノづくり相談ができ、誰でも気軽にモノづくりに挑戦できる環境を提供

市場 研究開発  
憩い 学び  
クリエイター フード  
ものづくりベンチャー

バーベキューコート339 開業

- 漬物を販売している食品販売会社「三三九」が冷凍倉庫跡を改装

# 梅小路エリアのイノベーション創発のきっかけ・動き

2019年

## KAGAN HOTEL 開業

- 元寮を改修した現代アートの若手作家の住居 & 創作活動の場
- 一般客向けのホテルも併設。宿泊者が選んだ若手作家の絵を部屋に飾ることができる

## JR 梅小路京都西駅 開業

- 廃線高架上を利用した賑わい創出「梅小路ハイライン」社会実験開始

市場 研究開発

憩い 学び

クリエイター フード

ものづくりベンチャー

アート 観光

鉄道

2020年

## ホテルエミオン 開業

- 京都の「職」と「食」をテーマとした商業施設を併設

2021年

## まちづくり会社「(株)梅小路まちづくりラボ」設立

- ものづくり・アート・食を事業とする企業、KRP、金融機関の14事業者で構成
- 「モノづくり、アート、食」をキーワードに、未来志向でエリアのクリエイティブタウン化を推進する

起業家や事業家、研究者、アーティストなど多様なバックグラウンドを持つ方々が集い、人が人を呼び、フラットな立場で未来志向で交流し、まちに能動的に参画・没頭し、その知見と活動実績がまちに蓄積され、イノベーションが連鎖的に創発され、社会課題や産業課題を解決していくまち

- ・クリエイティブなインフラを整え、顧客の生み出す付加価値に貢献する
- ・挑戦者の居心地がいい街、地域の人が自慢したくなる街をつくる
- ・クリエイティブな関係人口を最大化する
- ・”UMEKOJI”を世界で通用する代名詞にする

市場 研究開発

憩い 学び

クリエイター フード

ものづくりベンチャー

アート 観光

鉄道 金融

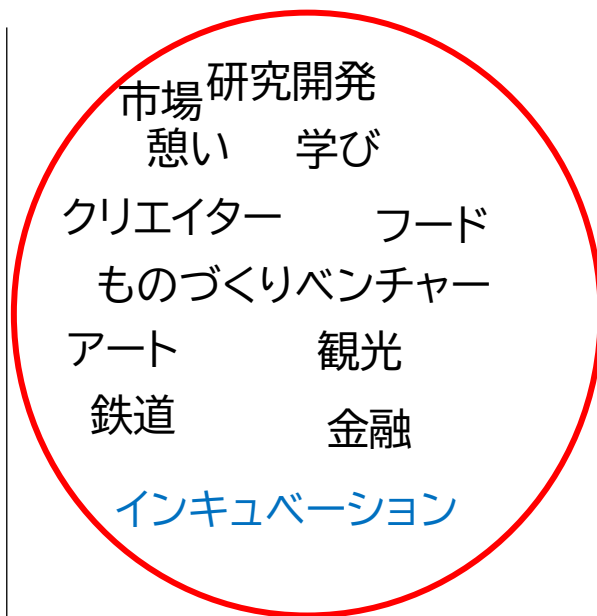
# 梅小路エリアのイノベーション創発のきっかけ・動き

2022年

## 「Umekoji MArKEt」設立

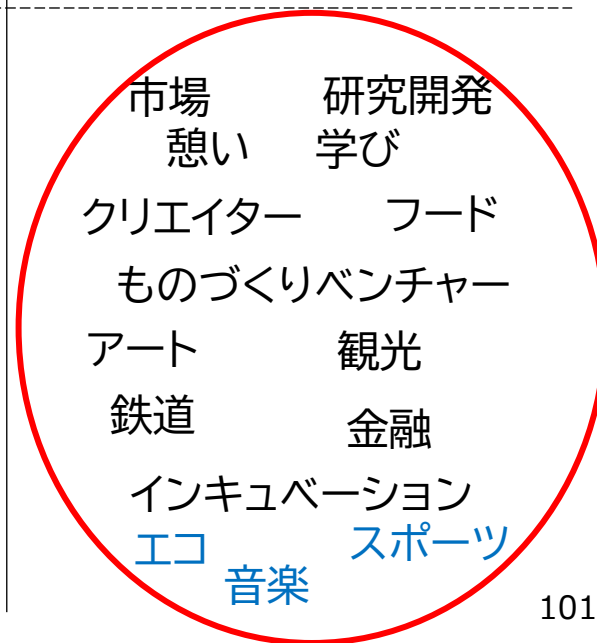
- 「デジタル×製造業」を実践する場として、スタートアップ、中小企業、大手企業が入居して交流
- 工作機械メーカーである「DMG森精機」のショールーム。金属3Dプリンターが置いてある。認知を拡大するために、この場所への設置を決めた
- 京都信用金庫と梅小路まちづくりラボが協力して多様な人材交流と情報発信の拠点となるコミュニティサロン「QUESTION梅小路」を運営。コミュニティマネージャー常駐。イベントやセミナーを行うオープンスペースとしても利用可能。
- B1F, 3F **ものづくり等の企業が入居**

ロボットベンチャー FingerVision 開発拠点開設



最近

- モノづくり、アート、食、社会課題解決などをテーマに交流イベントを定期的で開催
- 「京都音楽博覧会」と梅ラボがコラボして資源循環に関するプロジェクト「資源がくるりプロジェクト」を実施(京都市「京都環境賞」2024受賞)
- 「KRP創発ライブ」毎週金曜日夜開催(2022年～)
- 「京都アーバンスポーツDAY」(2023年～)
- 2025 梅小路高架上に列車レストラン「FUTURE TRAIN(フューチャートレイン)」開業



## 岡崎市の取り組み

# 【岡崎市資料】 中部圏で岡崎市が果たす役割

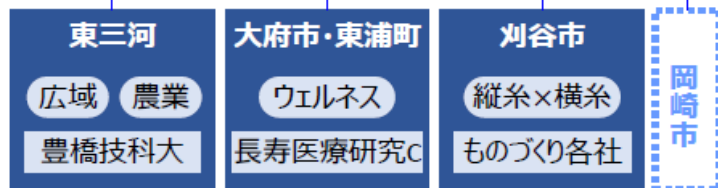
## 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市

### 中部圏（広域都市圏型）

ものづくり産業の世界的な集積と競争力により  
世界への道を拓く



### 愛知県内サテライト拠点



### <岡崎市の特徴>

自然科学  
研究所  
拠点駅  
近接好立地

拠点駅  
若年層  
滞留傾向

活発なまちづくり

駅周辺  
再開発

リノベ  
ション

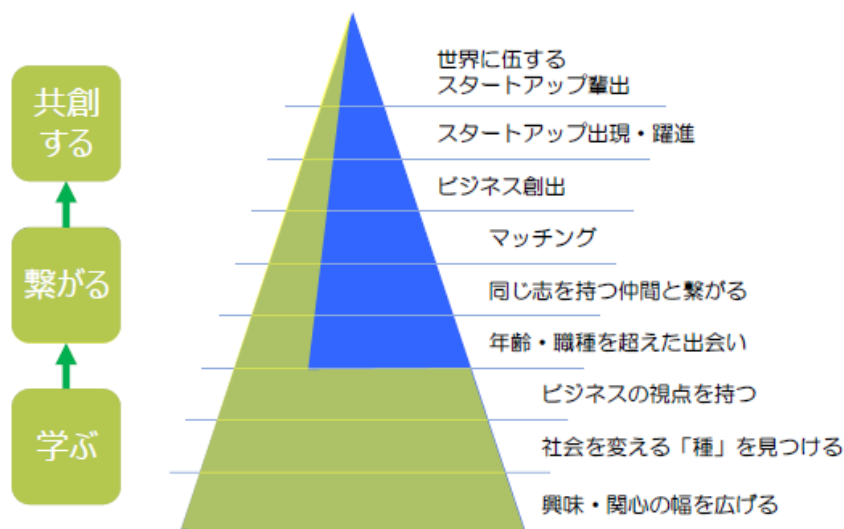
歴史  
かわまち

スマート  
シティ

自動車産業勤務者の暮らしを支える都市

### <岡崎市の目指す方向性>

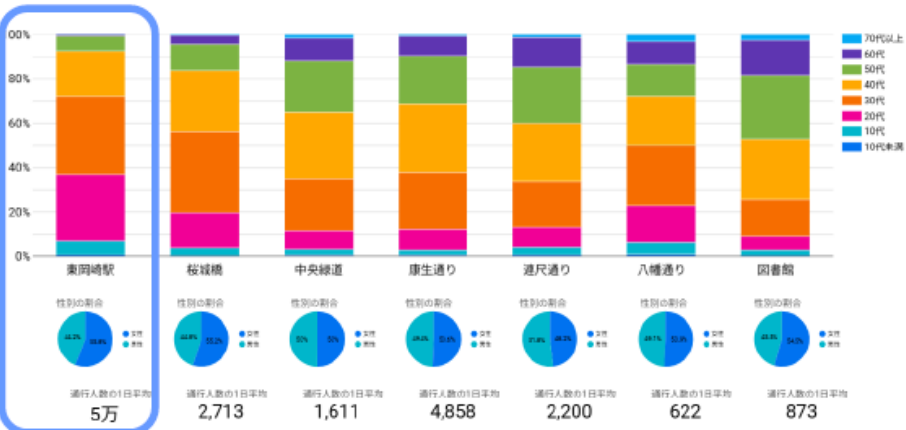
「学ぶ」を土台に「繋がる」「共創する」へ成長する  
—人材源泉モデル—



# 【岡崎市資料】 若年者傾向

通りごとの特徴比較

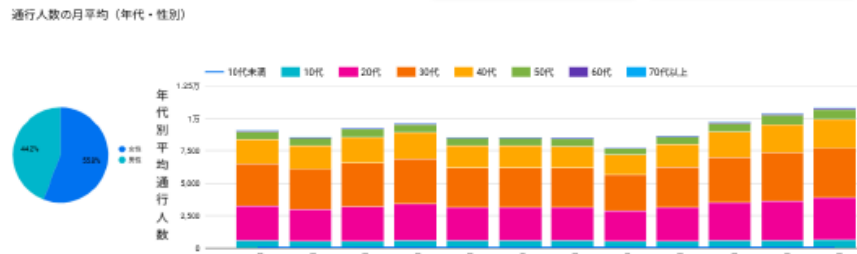
データ欠損の補填 (ON/OFF) 性別 期間を選択



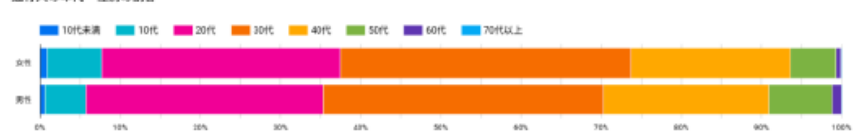
※ 通行人数の1日平均は「年代・性別」不明のものも含む

各属性の割合

データ欠損の補填 (ON/OFF) エリア名: 東岡崎駅 性別 期間を選択

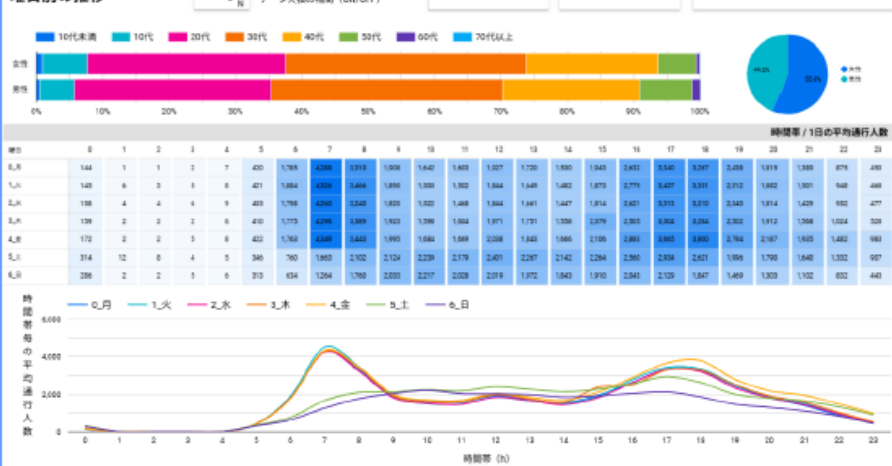


通行人の年代・性別の割合



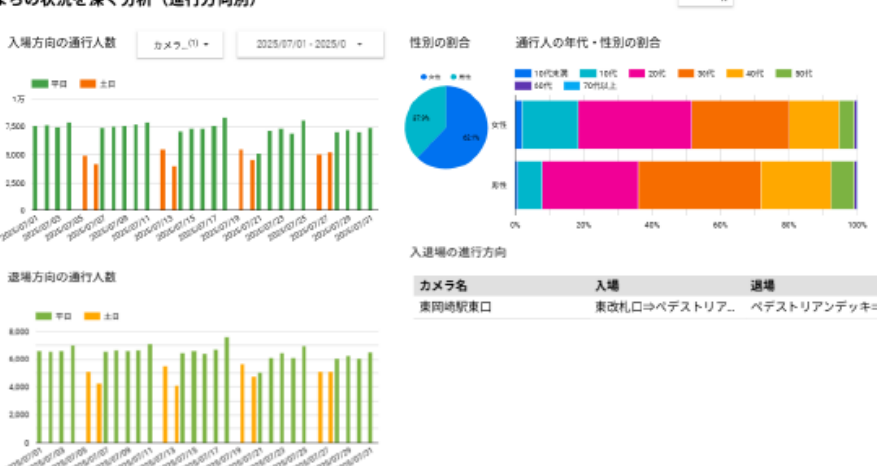
曜日別の推移

データ欠損の補填 (ON/OFF) 性別 エリア名: 東岡崎駅 期間を選択



まちの状況を深く分析 (進行方向別)

データ欠損の補填 (ON/OFF) 性別 エリア名: 東岡崎駅 期間を選択



イノベーション創発都市の取組み 効果測定にも活用可能

# 【岡崎市資料】 近接各エリアからイノベーション拠点へ人流集積



# 【岡崎市資料】 近接各エリアからイノベーション拠点へ人流集積



## UR都市機構の取り組み



第2回都市におけるイノベーション創発のあり方に関する検討会  
グラングリーン大阪(うめきた2期)のまちづくり

2025. 9. 11  
UR都市機構  
発表者:大串

# イノベーションを生む都市の条件とURの取組み

## イノベーションを生む都市の条件 (第1回の議論 + $\alpha$ )

### (距離の近さ)

対面の重要性

### (集積)

用途の混合  
交通機関へのアクセス  
知識・人材の集積  
就労マッチング

### (環境)

自然・四季との接点  
リラックス・ひらめき  
寛容・オープンマインド

### (試行)

アイデアを試す

## 都市での行為と装置

### 【施設】

(集まる) カフェ・サードプレイス  
インキュベーション施設

### 【都市】

(歩く) ウォーカブルな空間  
(暮らす) ネイバーフッド

### 【公園・広場】

(座る・眺める)  
(歩く)

みどり

### 【場】

(声をきく) リビングラボ

## URの取組み

### プレイスメイキングの普及



GOOD DESIGN AWARD  
2021

### エリア・リノベーション (日本橋問屋街)



### グラングリーン大阪 (うめきた2期)

食をテーマとするまちなかショーケース  
Sustainable Food Museum (新橋・虎ノ門)



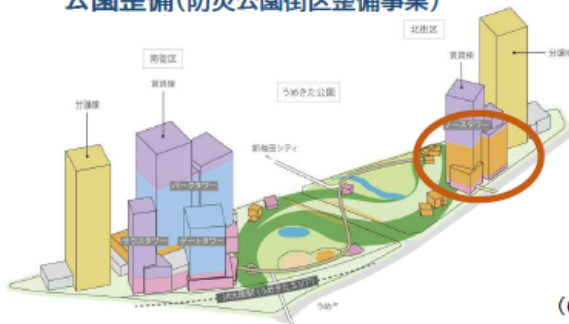
# うめきた地区の整備

2期区域  
2024年9月 グラングリーン大阪開業



URの役割

計画づくりから事業実施まで、公民連携による都市再生を実現  
土地の買支え(土地有効利用事業)、基盤整備(土地区画整理事業)  
公園整備(防災公園街区整備事業)



イノベーション中核施設

JAM BASE

(GRAND GREEN OSAKA HPから転載)

梅田貨物駅 (1928~2013)



先行区域  
2013年 グランフロント大阪開業



KNOWLEDGE CAPITAL  
ナレッジキャピタル



人材育成 国際交流  
文化発信 産業創出

(GRAND FRONT OSAKA HPから転載)



# グラングリーン大阪におけるイノベーションの取組み

## グラングリーン大阪のコンセプト(民間事業者GGO)

「みどり」と「イノベーション」の融合による豊かな未来生活

### Osaka MIDORI LIFE

#### 市民・来街者 QOL向上

- 「みどり」の中で過ごし、活動することで心身の・身体的な健康が得られる
- 企業・研究機関等のサービス・プログラム・イベント・実証実験等により、新しい商品やテクノロジーを体験できる
- 公共空間の柔軟なマネジメントや、多様なプログラムへの参加・体験を通じて、新たな活動にチャレンジできる

Well-being  
生き活きと創造性になれる

Innovation  
市民と企業が新しいビジネスや  
ライフスタイルを創造できる

Challenge  
市民も企業も新しい活動に  
チャレンジできる

#### 企業・研究機関等 イノベーション創出

- 「みどり」の中で、ひらめきや創造的な発想が得られる
- 多様な属性の市民からの反応やフィードバックが得られ、新商品開発やマーケティングに繋げられる
- 情報・人・技術が集まるハブとして、新しい製品・サービス等の創出活動や実証実験ができる

超小型パブリックスペースとしての価値を高める先進的でサステナブルな取り組み

高質な  
みどり × 多様な  
プログラム × イノベ  
ーション機能 × 公民  
連携

公園としてのベースの魅力  
自然本来の癒しの力や四季の体験・自然への気持ち  
うめきた公園

(GRAND GREEN OSAKA HPから転載)



( (一社)うめきた未来イノベーション機構 HPから転載)

## グラングリーンは「場の力」が大きい

(JAM BASE運営事業者インタビューから)

### (集積)交通アクセスの良さ

・梅田(大阪駅周辺)は、京阪神の大学を結ぶ鉄道結節点

### (集積)周辺市街地の多様性

・梅田は、半径1km内に多用途が「ごちゃまぜ」に集積  
・その周囲に個性あるエリアが立地



### (産官学連携の場)

・コンセプト段階から大阪大学が参画  
複数の大学・研究室がアウトリーチとして施設利用  
・推進組織U-FINO(一社)うめきた未来イノベーション機構  
が、外部と連携したイノベーション促進を展開

### (みどりの効果)

・オープンマインドになる効果を実感している  
・世界に誇れる「みどり」を本気で作ったチャレンジ性が、  
場の活動にもポジティブなイメージを作っている。

### (試行)

・市民や企業との接点を得やすい  
・スタートアップの実績づくりとアピールの場になる

「みどり」空間は、時間・季節ごとに、それぞれの人にとって居心地の良い場所となっている



- イノベーション地区の形成に必要な要素は何か
- イノベーション創発に向けた望ましいエリアマネジメントのあり方、必要な方策は何か
- イノベーション地区として望ましい用途・機能の配置・複合、都市施設のあり方はどのようなものか